

海外とのビジネスに 支援制度を活用しませんか??

あんな「したい」こんな「したい」をサポートする制度、ご紹介します。

2024年

海外ビジネスサポートブック 九州版

STEP1 知る・調べる

- 情報収集したい
- セミナーに参加したい
- セミナーに講演者・講師を呼びたい

STEP2 計画する・準備する

- 事業化に向けて調査したい
- 海外展開の専門家に相談したい
- 商品開発・販路開拓を行いたい
- 知的財産(特許・ブランド等)について相談したい

STEP3 海外に進出する

- 海外での販路開拓を行いたい
- 海外進出のサポートを受けたい
- 資金を調達したい
- 海外事業のリスクに備えたい

STEP4 事業の安定・拡大

- 人材を採用・活用したい

目次

目次	1	STEP 4 事業の安定・拡大	24
海外展開実現までのロードマップ	2	国内で海外への販路を開拓したい	24
STEP 1～4 新規輸出1万者支援プログラム	3	人材を採用・育成したい	27
新たに輸出に取り組みたい、新たな国や地域に輸出したい	3	STEP 1～4 開発途上国への海外展開	30
STEP 1～4 新輸出大国コンソーシアム	4	開発途上国でビジネスを行いたい	30
海外展開について、どこに相談したらいいかわからない	4	番外編 同業他社との連携・情報交換	31
STEP 1 知る・調べる	5	同業他社とも交流したい	31
情報収集したい（基礎情報）	5	参考 各種相談先一覧	32
セミナーに参加したい、セミナーに講師を呼びたい	6	1. 海外情報を入手したい	32
STEP 2 計画する・準備する	7	2. 輸出入の手続きについて問合せをしたい	33
事業化に向けて調査したい、計画を立てたい	7	3. EPA、FTAについて問合せをしたい	36
海外展開の専門家に相談したい	9	4. 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい	36
商品開発・販路開拓を行いたい	10	5. 海外貿易・投資のための資金を調達したい	39
知的財産（特許・ブランド等）について相談したい	13	6. 海外進出にあたり人材を育成したい	40
STEP 3 海外に進出する	15	7. 知的財産権に関する相談をしたい	42
国内で海外への販路を開拓したい （ビジネス・マッチング）	15	8. 国・自治体等の企業向け国際化支援施策	43
国内で海外への販路を開拓したい（商談会）	17	9. 九州の海外展開支援機関	45
海外で直接販路を開拓したい （展示会出展・現地訪問等）	18	10. 九州の金融機関（海外ビジネス相談窓口）	47
海外進出時・進出後にサポートを受けたい	18	11. 九州の自治体の海外事務所	48
資金を調達したい	21	12. 九州の金融機関（海外事務所）	49
海外事業のリスクに備えたい	22	13. 九州の海外関係機関	50
		14. 九州の貿易関係等官公署	51
		よくあるお問合せQ&A	52
		索引	53

海外展開実現までのロードマップ

ー主な支援メニュー活用のイメージー

知る・調べる

海外展開の目的の明確化

STEP
1

計画する・準備する

国内での準備・計画策定

STEP
2

海外に進出する

海外の取引先・提携先等の開拓

STEP
3

事業の安定・拡大

海外販路拡大・現地拠点設立

STEP
4

■ 海外展開に関する総合的な支援 P.3 ジェトロ、中小機構等「新規輸出1万者支援プログラム」 P.4 ジェトロ等「新輸出大国コンソーシアム」

■ 開発途上国でビジネスを行いたい P.30 JICA「民間企業が活用可能なジャイカ事業メニュー一覧」

■ 情報収集したい(基礎情報) P.5

ジェトロ「海外ビジネス情報」
中小機構「海外ビジネスナビ」
九州経済国際化推進機構
「海外ビジネスサポート通信」
国際協力銀行(JBIC)
「投資環境資料等」

■ セミナーに参加したい、セミナーに講師を呼びたい P.6

各支援機関「参加型セミナー」
九州経済産業局、中小機構等
「企画型セミナー(講師派遣)」

■ 事業化に向けて調査したい、計画を立てたい P.7

中小機構九州「海外展開ハンズオン支援」
ジェトロ「海外ミニ調査サービス」
「輸出専門家による個別支援サービス(農林水産・食品分野)」

■ 海外展開の専門家に相談したい P.9

ジェトロ「貿易投資相談」、「海外投資アドバイザー」、「海外フリージングサービス」
中小機構九州「相談アドバイス(海外展開ハンズオン支援)」

■ 商品開発・販路開拓を行いたい P.10

中小企業庁、中小機構
「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業」
中小企業庁
「成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)」
国土交通省「中堅・中小建設企業の海外進出支援等」
国立研究開発法人日本医療研究開発機構「医工連携イノベーション推進事業(開発・事業化事業)」
経済産業省等「医療機器開発支援ネットワーク」、「ヘルスケア産業国際展開推進事業」
ジェトロ「ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ事業」
外務省「海外展開推進のための在外公館施設利用」
農林水産省「GFP 農林水産物・食品輸出プロジェクト」

■ 知的財産(特許・ブランド等)について相談したい P.13

特許庁「海外出願支援事業」
INPIT「海外展開知財支援窓口」、「知財総合支援窓口」、
「新興国等知財情報データバンク」

■ 国内で海外への販路を開拓をしたい P.15

ジェトロ「e-Venue」
中小機構
「ビジネス・マッチングサイト「J-GoodTech(ジグテック)」」
WIPO(世界知的所有権機関)
「WIPO GREENデータベース」
ジェトロ「海外バイヤー招へい・商談会」
中小機構「海外CEO商談会」

■ 海外で直接販路を開拓したい P.18

ジェトロ「海外見本市・展示会出展支援」

■ 海外進出時・進出後にサポートを受けたい P.18

外務省「在外公館における日本企業支援」
ジェトロ「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」
日本弁護士連合会
「中小企業国際業務支援弁護士紹介制度」

■ 資金を調達したい P.21

日本政策金融公庫「海外展開支援」
商工中金「海外展開支援」
信用保証協会「信用保証制度」
国際協力銀行(JBIC)「日本企業の海外投資事業に係る融資」

■ 海外事業のリスクに備えたい P.22

日本貿易保険「貿易保険のご案内」
外務省「海外進出企業の安全対策支援」

■ 国内で海外への販路を開拓したい P.24

経済産業省「IT導入補助金」、
「我が国の文化芸術コンテンツ・スポーツ産業の海外展開促進事業費補助金(JLOX+)」
ジェトロ「ジェトロ招待バイヤー専用オンラインカタログ(JAPAN STREET)」、
「海外におけるEC販売プロジェクト(JAPAN MALL)」、「通年型オンライン展示会出展支援(JAPAN LINKAGE)」、「米国/英国 Amazon越境EC出品支援(JAPAN STORE)」

■ 人材を採用・育成したい P.27

ジェトロ
「中小企業海外ビジネス人材育成塾」
経済産業省
「国際化促進インターンシップ事業」
「技術協力活用型・新興国市場開拓事業(研修・専門家派遣・寄附講座開設事業)」、「アジア等ゼロエミッション人材育成等事業」
ジェトロ
「高度外国人材活躍推進プラットフォーム」
九州グローバル人材活用促進協議会
「Work in Kyushu」

※支援施策によっては公募期間が設けられており、ご利用いただけない場合があります。また、制度変更等により本紙に掲載している内容から変更が生じる可能性がありますので、予めご了承ください。

略語の説明

【ジェトロ】独立行政法人 日本貿易振興機構(JETRO)

【中小機構】独立行政法人 中小企業基盤整備機構

【中小機構九州】独立行政法人 中小企業基盤整備機構九州本部

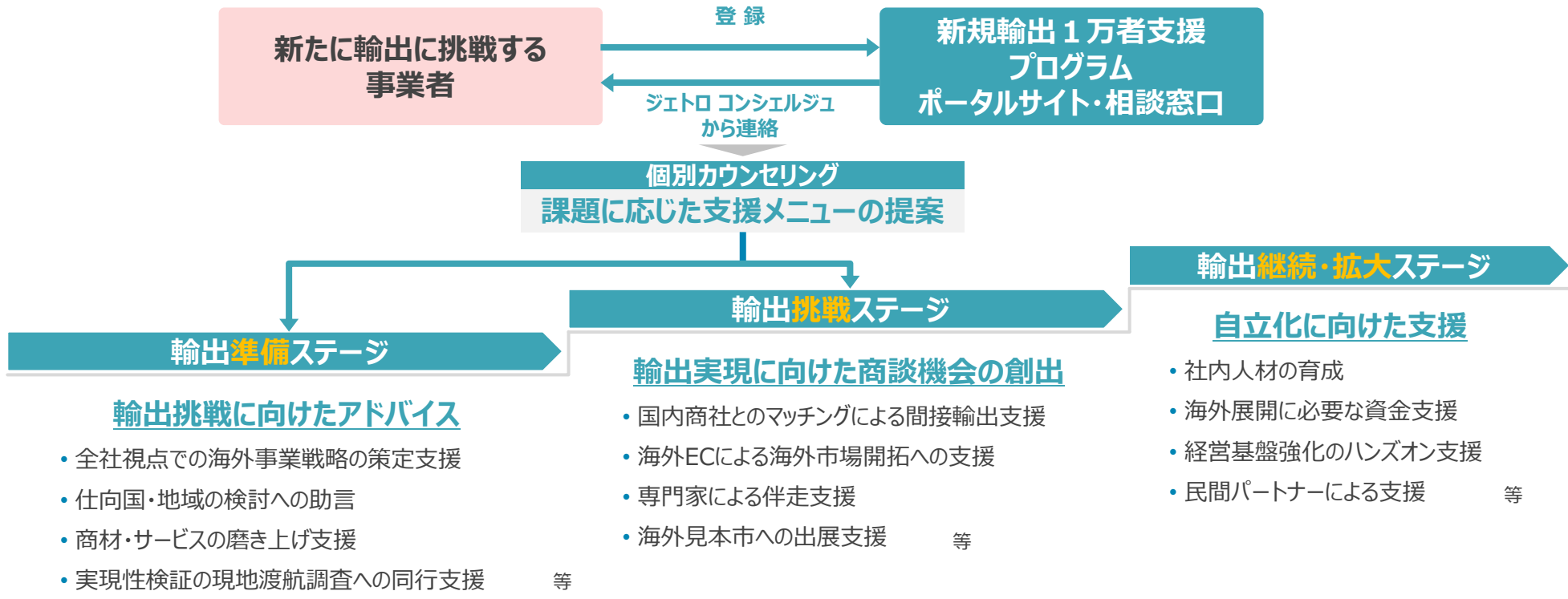
【INPIT】独立行政法人 工業所有権情報・研修館(インピット)

【JICA】独立行政法人 国際協力機構(ジャイカ)

新規輸出 1 万者支援プログラム

新たに輸出に乗り出すみなさまを後押しする支援策をご提案します。

- 「新規輸出 1 万者支援プログラム」は、**新たに輸出に取り組む事業者を支援**するプログラムです。
- 本プログラムでは、**経済産業省、中小企業庁、ジェトロ及び中小機構**が一体となり、全国の商工会議所、商工会等の協力を得て普及を図り、日本公庫、INPIT及びNEXI等と連携し、新たな輸出の実現を支援します。
- プログラム登録後のカウンセリングで、輸出の実現に向けて**事業者が個々に抱える課題や、実現に向けた準備状況に応じた最適な支援策を提案**します。



ジェトロ本部（受付時間：平日9時～12時/13時～17時）※土日、祝祭日・年末年始除く
 TEL：03-3582-4937/03-3582-4938/03-3582-4939/03-3582-4940
<https://www.jetro.go.jp/ichiman-export.html>



**ご登録は
こちらから**

海外展開を図る中堅・中小企業に対して、専門家が寄り添い、販路開拓や進出等について、様々な段階に応じ、複数の機関が連携して、**総合的な支援**を提供します。

海外展開にご関心がある中堅・中小企業

お問合せ・
ご相談最適な支援
のご紹介

支援

支援

新輸出大国コンシェルジュ(ジेटロ)

コンソーシアム参加支援機関

政府系機関、地域の金融機関や商工会議所など
国内各地域の企業支援機関
(ジेटロは同コンソーシアムの事務局機能を担っている)

個別支援専門家(ジेटロ)

新輸出大国パートナー

海外展開フェーズに即した
ハンズオン支援(審査あり)

新輸出大国エキスパート

個別課題に対応するスポット支援
※対象は、ハンズオン支援を受けられている企業、
ハンズオン支援のお申込みをご検討されている企業

新輸出大国コンソーシアム

お問合せ

ジेटロ 新輸出大国コンソーシアム事務局
TEL : 03-3582-8333
<https://www.jetro.go.jp/consortium/>



STEP 1 情報収集したい (基礎情報①)

知る・調べる

海外ビジネス情報

ジェトロ

▶ ジェトロ・ビジネス短信

ビジネスニュース（政治・経済動向、制度情報、マクロ経済や各種産業等に関する統計、市場動向など）を、国内外120カ所を超えるジェトロ・ネットワークで収集しています。情報はウェブサイトでお届けしています。

▶ ジェトロ地域・分析レポート

海外ビジネス・経済などに関して、解説・分析を交えて報告します。ウェブサイトから閲覧できます。

[料金等] 無料

[URL] <https://www.jetro.go.jp/biz/>

● 海外ビジネス情報 > 地域・分析レポート > 特集 > アジアのサプライチェーンをめぐる事業環境

地域・分析レポート

特集

アジアのサプライチェーンをめぐる事業環境

アジア太平洋のサプライチェーンは、物流の混乱、原材料・部品不足、エネルギー価格などのコスト上昇など、連続的かつ乱原因に見舞われた。新型コロナウイルス感染症拡大の影響が収まりつつある一方で、ウクライナ情勢などが事業環境に大きく影響している。ジェトロが現地で収集した情報に基づき、サプライチェーンをめぐる各国の最新のビジネス環境や企業動向について報告する。

2023年2月24日

この特集の記事

- 総論：アジア太平洋地域におけるビジネス課題と再編の動き
- コロナ禍後のサプライチェーンで物流・製造業再編の動き
- コロナを受けた貿易機軸 (1) 調達多様化や自動仕切の活用 (ペルー・シア)

これまでの特集

- 動き出した人材シフト
- COP27に向けて

地域・分析レポート

地域分析レポートのコンテンツ一覧

特集：半導体グローバルサプライチェーンはどう変わる？

半導体の特需は一巡、在庫調整は2023年後半まで続く見込み (世界)

2023年1月24日

インフレの高進や、中国の新型コロナウイルス対策のゼロコロナ政策に伴う経済活動制限、ロシアによるウクライナ侵襲の長期化に伴う世界的な需要の減退は、2021～2022年に過去最高水準を記録する動向で成長を遂げた半導体市場にも、マイナスの影響を及ぼしている。とりわけ、データの記憶保持の役割を担う半導体記憶装置、すなわちメモリ半導体に対する世界的な需要の減退は、同分野の主要メーカーに対し、業績見通しの下方修正や投資計画の見直しを迫る。半導、電気自動車 (EV) をはじめとする車載向けやデータセンター向けに利用されるパワー半導体などの分野では、旺盛な需要が継続しており、市場の二極化が深まっている。

他方、最大の需要国である中国の経済失速や、2022年10月以降の半導体に対する輸出管理規制の強化に伴い、中国との取引に関わる半導体のサプライチェーンの再編を促す動きも徐々に進捗することが見込まれる。グローバル市場向けの半導体供給のハブである韓国、台湾の業界団体や有識者の見方を中心に、半導体市場の変化と今後の市場の展望を概観する。

半導体市場、2023年は4年ぶりのマイナス成長へ

ビジネス短信

ウクライナ情勢に係る各国・地域の見方とビジネスに関する相談窓口

ビジネスに関する相談窓口のご案内

e-Venue×UKRAINE

ウクライナ情勢に係る各国・地域の見方

海外ビジネスナビ

中小機構

- 海外展開を目指す中小企業のための情報サイト -

▶ 本サイトでは、海外展開を検討・実施している中小企業の皆様に、海外への事業展開に関する実務情報や取組事例をタイムリーに紹介しています。

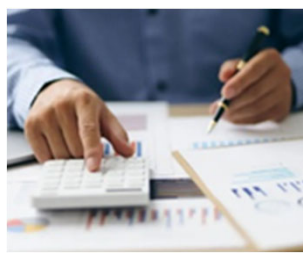
[料金等] 無料 [URL] <https://biznavi.smrj.go.jp/>

<現地レポート>



ベトナム人の健康・美意識の変化
～海外をちょよとのぞき見コラム～

<海外進出ノウハウ>



アフターコロナに於けるASIA
市場の新たな可能性

<進出事例>



海外で実現させる
～AI/ICTで健康寿命延伸を実現～
芙蓉開発株式会社 (福岡県福岡市)

海外ビジネスサポート通信 九州経済国際化推進機構

▶ 九州経済産業局国際部 及び 九州経済国際化推進機構では、国際関係のメールマガジン「海外ビジネスサポート通信」を発行しています。

▶ 九州企業の皆様の海外ビジネス支援を目的に、ジェトロ九州内各貿易情報センター、中小企業基盤整備機構九州本部など関係機関との協力のもと、イベントや支援施策の最新情報を週1回程度お届けしていますので、是非、ご登録ください。

[配信頻度] 週1回程度配信 [料金等] 無料

[URL] <https://www.kyushu.meti.go.jp/mailexservices/index02.html>

[お問合せ] 九州経済産業局 国際部 国際課

(九州経済国際化推進機構事務局)

TEL : 092-482-5423



← ↑
各国の政治・経済動向等を踏まえ、鮮度の高い情報を発信しています。

投資環境資料等

国際協力銀行(JBIC)

- ▶ 国際協力銀行（JBIC）では、海外ネットワーク等も活用しつつ、日本企業の皆様の主要な進出先国の投資環境資料を取りまとめています。
- ▶ 中国については、四半期毎に現地法令や投資関連制度等の情報を「JBIC中国レポート」として取りまとめています。
- ▶ JBICでは、日本の製造業企業の海外事業展開の現況や課題、今後の展望を把握する目的で、毎年、「わが国製造業企業の海外事業展開の動向」に関するアンケート調査を実施しており、報告書及び海外投資セミナーを通じて公表しています。
- ▶ 広報誌「JBIC Today」では、日本企業の皆様の海外事業展開に関連した様々なトピックを取り上げています。

[料金等] 無料

[URL] <https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment.html>
<https://www.jbic.go.jp/ja/information/reference/china.html>
<https://www.jbic.go.jp/ja/information/research.html>
<https://www.jbic.go.jp/ja/information/today/index.html>



国際協力銀行

参加型セミナー

九州経済国際化推進機構等

- ▶ 九州経済国際化推進機構や自治体、支援機関では、九州各地で**海外展開に関するセミナーや説明会を開催し、最新の国際ビジネス情報**を提供しています。
- ▶ 各国・地域の経済、貿易、投資、産業等について、専門家による解説や企業の取組事例、支援機関による支援メニューの紹介等を実施しています。

セミナーの例（令和5年度実績）

開催月	地域・テーマ
8月	ヘルスケア関連産業におけるアジアへの海外展開推進ウェビナー
11月	インドビジネスウェビナー
1月	環境・エネルギービジネスにおける海外展開推進ウェビナー
2月	海外展開支援施策説明会&個別相談会in別府

[料金等] 無料

[URL] <https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/index.html>
 [お問合せ] 九州経済産業局 国際課 TEL : 092-482-5423
 ※詳しくは九州経済産業局ホームページ「イベント情報」をご覧ください。

企画型セミナー(講師派遣)

九州経済産業局
中小機構等

- ①皆さまが実施するセミナー・研修等において、九州経済産業局から中小企業向け**海外展開支援施策について説明**します。
- ②中小機構は、中小企業支援機関や中小企業関係団体、金融機関等の皆様が、海外展開に関心を持つ中小企業を対象に、セミナーと個別相談会を実施する場合に、**講師の派遣**などを行います（リアル/オンライン対応可）。
- ③国際協力銀行（JBIC）は、主要な開発途上国の投資環境や我が国製造業企業の海外展開動向等を中心としたセミナー等に**講師を派遣**しています。

[料金等] 無料 [募集期間] 随時

[お問合せ]

- ①九州経済産業局 国際課 TEL : 092-482-5423
- ②中小機構九州 支援推進課 TEL : 092-263-1535
- ③国際協力銀行（JBIC）大阪支店総務ユニット TEL:06-6345-4100 (代)

STEP 2

事業化に向けて調査したい、計画を立てたい① 計画する・準備する

海外展開ハンズオン支援

中小機構九州

▶ 中小機構では海外展開（輸出、販売・製造拠点設立、業務提携等）を希望する中小企業の皆様を対象に、海外における事業運営の経験や輸出入業務の実務知識、海外企業との業務提携のノウハウ等を有する海外ビジネスの専門家が、海外展開事業の検討の初期段階から海外進出、進出後の安定経営に至るまで企業個々の経営に寄り添い、『貴社だけの海外展開の実現』を目指して一緒に取り組んでいきます。

① 相談アドバイス

▶ 中小企業の海外ビジネスの課題やお悩みを解決するため、豊富な実務経験・ノウハウを持つ専門家が経営課題解決の観点から企業の個別事情に即したきめ細かなアドバイスをします。例えば、「海外に売ってみたいけど、方法が分からない…。」「どこの国に進出したらいいだろう…。」など、これから海外を考え始める企業から、既に進出されている企業まで海外に関する全てのご相談を常時受け付けています。

<ポイント>

- ① 相談は『何度でも』、『無料』です。
- ② 国内外の中小機構の専門家がご相談に応じます。
- ③ 中小機構の各拠点の他、オンラインでのアドバイスも実施しています。

▶ 相談アドバイスは、1981年に開始以来、全国数万社の中小企業の皆様にご利用いただいております。中小機構九州では年間900件以上のご相談を承っています。

(令和4年度の実績)

相談対象国

- ① 特定国なし (36.1%)
- ② ベトナム (9.9%)
- ③ アメリカ (9.9%)
- ④ 欧州 (5.1%)

相談企業の業種

- ① 食品・農林水産品 (38%)
- ② 工業製品 (29%)
- ③ 雑貨 (22%)

[URL] https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kyushu/sme/overseas_consulting/index.html

[お問合せ] 中小機構九州 支援推進課 TEL : 092-263-1535

② 担当専門家によるハンズオン支援 (*要審査)

▶ 相談アドバイス（左記）を踏まえ、海外進出の検討に計画的に取り組む場合には、中小機構の担当専門家が海外事業計画の策定をはじめ、情報収集・調査、商談（リアルまたはオンライン）の同席など、国内・外で実践的なアドバイスを計画的に実施します。

<ポイント>

- ① 貴社だけの海外展開の実現に向けて、はじめに貴社の現況をヒアリングして海外事業計画を策定し、具体的な海外展開に向けて方針を見える化します。
- ② 中小機構の専門家が同席し、海外現地との商談（リアル/オンライン）支援や商談後のフォロー等を行います。
- ③ 商談先の提案や、アポイントメント取得を中小機構のネットワークでサポートします。
- ④ 商談（リアル/オンライン）の通訳に係る手配や費用は中小機構が費用負担します。
- ⑤ 通年で公募しています。

<支援の流れ>

- ▼ 海外展開プランの検討 (*左記の相談アドバイスで実施)
はじめに中小機構の専門家が貴社の海外展開の取組状況について詳しくヒアリングします。
 - ▼ 支援計画書の策定
海外展開に向けて必要な取組について十分話し合い、中小機構の支援内容を含めて支援計画書を作成します。
 - ▼ 実行支援
支援計画書に沿って支援を行います。必要に応じて海外現地との商談（リアル/オンライン）に同席して支援を行います。
 - ▼ 成果の取り纏め
計画終了を区切りとして、取組成果を支援報告書に纏めて所期の目標の達成度等を確認します。
- (▼ 次のステップへ)
必要に応じ、継続して相談可能です。

海外ミニ調査サービス

JETRO

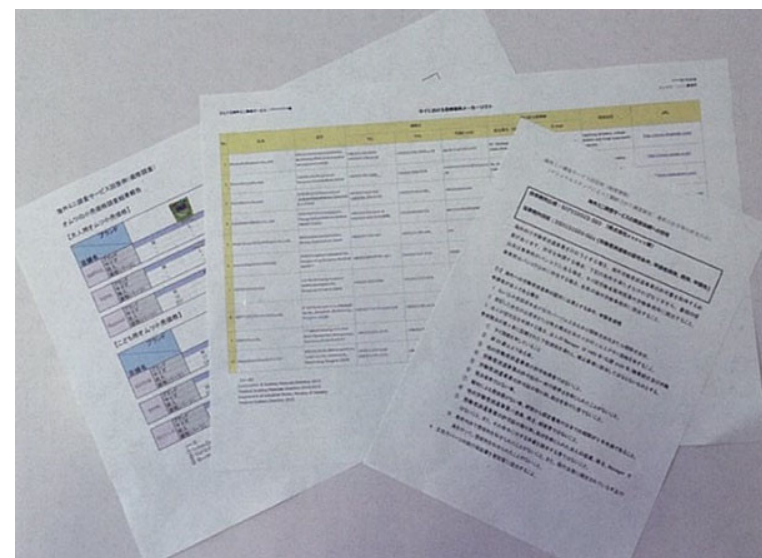
- ▶ 海外取引の足がかりとしての「取引先候補企業検索」、現地スーパー等での「店頭小売価格調査」、「関連法規制現地語（現地語原文）入手」、「統計資料入手」などといった**ワンポイント情報収集のお手伝い**をします。
- ▶ 調査メニュー及び項目数、調査を行う海外事務所数により調査工数単位のユニット数（1ユニット：11,000円以下消費税込）を計算し、調査料金といたします。

[料金等] 11,000円(税込)～

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] https://www.jetro.go.jp/services/quick_info/

[お問合せ] 最寄りのJETRO貿易情報センター 国内事務所まで(P.45参照)



輸出専門家による個別支援サービス（農林水産・食品分野）

JETRO

- ▶ 農林水産・食品分野の専門家が、お客様の製品や会社の状況にあわせて戦略を策定し、マーケット・バイヤー情報の収集や海外見本市の随行、商談の立会い、最終的には契約締結までお手伝いします。

- 対象：日本国内で生産・加工された農産物・食品の輸出に取り組む事業者
- 支援内容：※本事業のご利用にあたっては審査があります。

1. 各種輸出指導、海外バイヤーの発掘、海外への商談随行、輸出契約締結まで一連の支援を行います。
2. これらの支援は、JETROの国内事務所およびJETROがリテインする専門家が、地元自治体や関連機関等と協力して行います。

[料金等] JETROによるアドバイスに関する経費、専門家の海外出張費等は原則として無料

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://www.jetro.go.jp/services/export.html>

[お問合せ] 最寄りのJETRO貿易情報センター国内事務所まで(P.45参照)

製品には自信があるが、
輸出の経験がない定期的な輸出に結び
付かないこんな方
にお勧めします海外見本市に出てみた
けれど後が続かない

貿易投資相談

国内 ジェトロ

- ▶ 海外ビジネスを検討する際に感じる**実務面の疑問や貿易投資に関する質問**をウェブサイトとお電話にて受け付けています。経験豊かなアドバイザーが、無料でご相談に応じます。（個別相談は、原則として事前予約制）

- ▶ また、ジェトロのウェブサイトにて、よく寄せられる貿易相談事例をQ&A形式で掲載していますので、ご相談の前に一度ご覧ください。
<https://www.jetro.go.jp/world/qa/>



[料金等] 無料

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://www.jetro.go.jp/services/advice/>

[お問合せ] 最寄りのジェトロ貿易情報センター国内事務所まで (P.45参照)

海外ブリーフィングサービス

海外 ジェトロ

- ▶ ジェトロは世界75カ所の海外事務所にて、**現地一般経済情報やビジネス環境**について、**海外スタッフが無料で情報提供**を行います。（海外事務所訪問の6週間前～日本ご出発の4営業日前までにお申込みください。）

- ▶ **オンライン・ブリーフィング（対象者限定）**
海外ブリーフィングサービスと同様の内容をオンラインで実施することが可能です。



<オンライン対象>

ジェトロ・メンバーズ会員企業、ハンズオン支援企業、現地進出を検討している企業、改正輸出促進法に基づく農林水産物・食品輸出促進団体（認定見込みを含む）

[料金等] 無料 [公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://www.jetro.go.jp/services/briefing/>

[お問合せ] 最寄りのジェトロ貿易情報センター国内事務所まで (P.45参照)

2024年 海外ビジネスサポートブック九州版

海外投資アドバイザー

海外 ジェトロ

- ▶ 日本企業のアジアへの投資、現地企業との合併・技術提携、貿易等を支援するため、主要都市にアドバイザーが常駐していますので、現地の経済・産業・制度に関する情報、投資環境等について相談いただけます。

【2023年度配置事務所】※2024年度は変更になる可能性があります。

- 中国：北京、上海
- インド：ニューデリー、ムンバイ、チェンナイ
- ASEAN：バンコク、クアラルンプール、マニラ、ヤンゴン、シンガポール、ハノイ、ホーチミン、ジャカルタ、プノンペン

[料金等] 無料 [公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://www.jetro.go.jp/services/advisor/>

相談アドバイス（海外展開ハンズオン支援） 中小機構九州

「海外展開ハンズオン支援（P.7参照）」の中で、中小企業の皆様の海外展開に関する全てのご相談について海外ビジネスに精通した中小機構の専門家がアドバイスします。

- ▶ 海外投資、輸出入や海外企業との業務提携など、中小企業の皆さまが直面する経営課題に対し、海外ビジネス経験の豊富な専門家が個別に相談対応いたします。また、現地の制度に精通した弁護士、会計士、税理士などから専門分野のアドバイスを受けることもできます。アドバイスは「無料で」、「何度でも」ご利用可能です。
- ▶ 勉強会や出張相談会等に専門家の派遣をご希望の場合にはご相談ください。

[料金等] 無料 [公募・受付時期] 随時受付

[URL] https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kyushu/sme/overseas_consulting/index.html

[申込フォーム]

https://www.smrj.go.jp/contact/kyushu_kokusaika/index.php

※新規輸出1万者支援プログラムのポータルサイトからも申込可能 (P.3参照)

[お問合せ] 中小機構九州 支援推進課 TEL: 092-263-1535



商品開発・販路開拓を行いたい①

計画する・準備する

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業
【令和5年度補正事業】中小企業庁
中小機構

- ▶革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援します。 【第18次公募時点】

[申請要件] (基本要件①～③)

要件①：付加価値額 年平均成長率+3%以上/年

要件②：給与支給総額 年平均成長率+1.5%以上/年

要件③：事業場内最低賃金≧地域別最低賃金+30円

※上記に加え、枠ごとの独自要件を満たす必要があります。

[補助上限額] ※従業員数に応じて異なります。

省力化(オーダーメイド)枠：750万円～8,000万円

製品・サービス高付加価値化枠

通常類型：750万円～1,250万円

成長分野進出類型(DX・GX)：1,000万円～2,500万円

グローバル枠：3,000万円

※大幅賃上げに係る補助上限額引き上げの特例：

補助上限額100～2,000万円上乘せ

[補助率]

省力化枠：中小企業 1/2、小規模企業者・小規模事業者・再生事業者2/3

(補助率は1,500万円まで1/2もしくは2/3、1,500万円を超える部分は1/3)

製品・サービス高付加価値化枠(通常類型)：

中小企業 1/2、小規模企業者・小規模事業者2/3、新型コロナ回復加速化特例2/3

製品・サービス高付加価値化枠(成長分野進出類型)：2/3

グローバル枠：中小企業1/2、小規模企業者・小規模事業者2/3

[公募期間] **もの補助総合サイトにて最新情報をご確認ください。**[URL]もの補助総合サイト <https://portal.monodukuri-hojo.jp/>

[お問合せ] 九州経済産業局 地域経済部 産業技術革新課 TEL：092-482-5464

～グローバル枠について～

- ・海外事業の拡大等を目的とした設備投資等を支援します。
- ・海外市場開拓(輸出)に関する事業では、上記の設備投資に加え、海外展開に係るブランディング・プロモーション等に係る経費も支援します(※)。

※旧JAPANブランド育成支援等事業費補助金を統合する形で新設されました。

成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業)

中小企業庁

- ▶中小企業等が大学・公設試等と連携して行う、研究開発及びその事業化に向けた取組を一貫して支援します。(生産を目的とした設備備品の導入に要する費用、営利活動に繋がる経費等は除きます。)
- ▶この事業は、中小企業の特定期間ものづくり基盤技術及びサービスの高度化等に関する指針を踏まえた研究開発等が対象です。

[補助事業期間] 2年度又は3年度

[補助金額(上限額)]

(通常枠) 単年度あたり4,500万円以下、3年間の合計で9,750万円以下

(出資獲得枠) 単年度あたり1億円以下、3年間の合計で3億円以下

(定額補助率となる者については補助金総額の1/3以下であること)

[補助率] 2/3以内 ※大学・公設試等の補助率等は公募要領をご覧ください。

[公募期間]未定(令和6年度は2/16～4/16)

[URL] <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2024/240216kobo.html>

[お問合せ] 九州経済産業局 地域経済部 産業技術革新課 TEL:092-482-5464

中堅・中小建設企業の海外進出支援等

国土交通省

- ▶中堅・中小建設企業海外展開促進協議会(JASMOC)の設置
政府関係機関や金融機関等の支援機関等と連携し、海外進出に役立つ情報の提供やアドバイス等を実施します。
- ▶海外事業計画策定支援
戦略立案から事業計画までを中小企業診断士等のアドバイザーとの個別面談を通して支援します。
- ▶海外訪問団
現地企業・日系企業とのビジネスマッチングや、現地大学と連携した就職フェア、現地政府関係機関への訪問等を実施します。
- ▶各種情報提供
海外建設市場紹介や安全対策等の海外展開に役立つ様々なセミナーを開催します。
また、海外建設実務マニュアルや海外建設市場データベースをHPに公開しています。

[URL] <https://www.jasmoc.jp/>

[お問合せ] 国土交通省 不動産・建設経済局 国際市場課

TEL：03-5253-8280

医工連携イノベーション推進事業（開発・事業化事業） 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構

- ▶ 医療現場が抱える課題に応える**医療機器を開発**するため「中小企業」（必須）、「製造販売企業」（必須）、「医療機関」（必須）大学・研究所、関連学会等により構成される**共同体（コンソーシアム）の医工連携によって、事業化の推進**を図ります。
- ▶ 本事業は、事業化の主体となる共同体の代表者が応募します。

[補助額等] 補助率：2/3

[公募・受付時期] 未定（令和5年度は12/26～1/25）

[URL] <https://www.amed.go.jp/program/list/12/01/007.html>

[お問合せ] 国立研究開発法人日本医療研究開発機構
医工連携イノベーション推進事業 担当
E-mail : ikou_nw@amed.go.jp

医療機器開発支援ネットワーク 経済産業省等

- ▶ 経済産業省等の関係各省・機関は、皆さまの**医療機器の開発初期段階から事業化に至るまで、切れ目なく支援**するために「医療機器開発支援ネットワーク」を構築しました。具体的な製品（または製品コンセプト）に対する**事業化（製品化）に向けたアドバイス**や、関連する支援サービスを実施している**支援機関等の紹介等**を行っています。
- ▶ 医療機器の事業化を担う組織（民間企業、NPO法人等）、または地域ものづくり企業等に対して医療機器分野のコーディネーションやコンサルティングを行っている地域支援機関の皆さまだけでなく、医療機器市場への新規参入をお考えの皆さまも、お気軽にご相談ください。

[料金等] 以下のHPをご参照ください。

[公募・受付時期] 随時募集

[URL] <https://www.med-device.jp/consulting/>

[お問合せ] 「医療機器開発支援ネットワーク」事務局窓口
（公益財団法人医療機器センター）

<お問合せフォーム> <https://www.jaame.or.jp/form/index.php?id=medic>

ヘルスケア産業国際展開推進事業 経済産業省

- ▶ 我が国が高い競争力を有する**医療や介護等のヘルスケア**に関して、技術及びサービス、製品が一体となった戦略的な**海外展開を計画・実施する事業者（医療機関や企業等）の実証調査費用を補助**することによって、我が国のヘルスケア製品・サービスの海外展開を促進します。

[補助額等] 補助率：1/3 or 2/3

[公募・受付時期] 未定（令和5年度は4/24～5/17）

[お問合せ] 経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課
国際展開推進室
電話：03-3501-1790（直通）

経済産業省 ヘルスケア国際展開ウェブサイト

過去の実証調査結果やカントリーレポートは以下のHPからご覧いただけます。

<https://healthcare-international.meti.go.jp/>

<コラム> 中小企業者の定義

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

- 上にあげた中小企業の定義は、中小企業政策における基本的な政策対象の範囲を定めた「原則」であり、法律や制度によって「中小企業」として扱われている範囲が異なることがあります。
- 詳しくは、以下のHPをご参照ください。
[URL] <https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>

商品開発・販路開拓を行いたい③

計画する・準備する

ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ事業 ジェトロ

- ▶ 世界各国のスタートアップ・エコシステム先進地域において、現地有力アクセラレータ等と提携し、日系スタートアップのグローバル展開を支援する「ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ」を設置しています。

海外進出あるいは海外での資金調達を目指す日系スタートアップに対し、ブリーフィングやメンタリング、コワーキングスペースの提供等を無料で行っています。
※2023年度は、世界31拠点で実施。

(2024年度は変更になる可能性があります。)



[料金等] 無料

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://www.jetro.go.jp/services/jhub/>

海外展開推進のための在外公館施設利用 外務省

- ▶ 大使館や総領事館が主催・共催する日本企業の商品展示会や試飲会及びビジネス展開のためのセミナーや現地企業・関係機関との交流会の会場として、在外公館施設（多目的ホール、大使公邸等）を積極的に提供しています。
- ▶ 現地の流通・小売・飲食関係の事業者向けを含む、幅広い広報を行っています。

[公募・受付時期] 随時受付

[お問合せ] 現地の大使館・総領事館でご相談をお受けいたします。

各館の連絡先は下記URLよりご確認いただけます。

[URL] https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/page22_000526.html

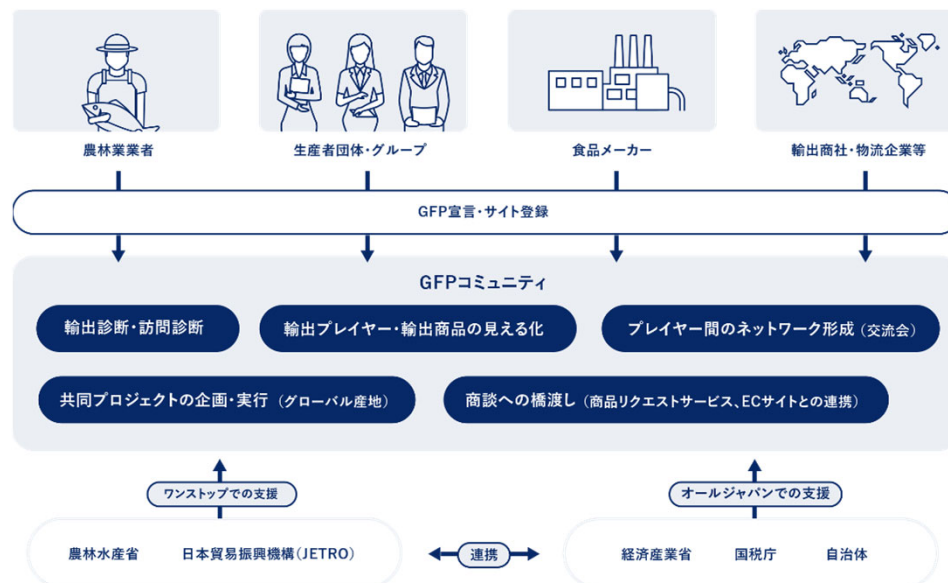
GFP 農林水産物・食品輸出プロジェクト 農林水産省

- ▶ GFP(ジー・エフ・ピー)とは、Global Farmers / Fishermen / Foresters / Food Manufacturers Project の略称であり、農林水産省が推進する日本の農林水産物の輸出プロジェクトです。
- ▶ 農林水産物・食品の輸出に意欲的に取り組もうとする生産者・事業者等のサポートと連携を図る「GFPコミュニティサイト」を立ち上げ、当該サイトに登録した者を対象に、農林水産省が「輸出の可能性」を診断することにより、サポートを行うこととしています。

[URL] <https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/gfp/gfptop.html>

[お問合せ] 農林水産省 輸出・国際局輸出支援課輸出産地形成室

ダイヤルイン：03-6738-7897



STEP 2

知的財産（特許・ブランド等）について相談したい①

計画する・準備する

海外出願支援事業

特許庁
中小企業支援センター

- ▶ 特許庁は、中小企業等が海外進出先での特許権や商標権の取得する際の**外国出願にかかる費用の半額を助成**しています。
- ▶ 各都道府県等中小企業支援センター等が窓口となり、全国の中小企業等の皆様が支援を受けることができます。
- ▶ 地域団体商標の外国出願については商工会議所、商工会、NPO法人等も応募できます。

[補助額等] 補助率：1/2

1企業に対する上限額：300万円（複数案件の場合）

案件ごとの上限額：特許150万円

実用新案・意匠・商標60万円

冒認対策商標30万円

[公募・受付時期] 下記HPをご参照ください。

[URL] https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html

[お問合せ] 都道府県等中小企業支援センター

※詳細は、上記HPをご参照ください。

※その他、海外権利化支援事業（出願、審査請求、中間手続）、模倣品対策支援事業、冒認商標無効・取消係争支援事業、防衛型侵害対策支援事業も実施しています。

<https://www.jpo.go.jp/support/chusho/index.html#oversea>

海外展開知財支援窓口

INPIT

- ▶ **海外展開時の知財マネジメントに詳しい専門人材が全国どこでも無料出張支援！**

企業での豊富な知財経験と海外駐在経験を有する「知財戦略エキスパート」が、**全国どこでも無料**でお伺いし、海外ビジネス展開に応じた知的財産の管理・活用に関する**アドバイス・支援**を行います。

※Webでのご相談にも対応しています。

みなさまの海外ビジネスを
成功させましょう！

【支援事例】

【A社】

中国企業への直接輸出における契約上の留意点についてアドバイス。技術流出リスクを低減する有利な条件で契約締結し事業開始。その後、事業拡大中。

【B社】

海外でのブランド戦略や中国代理店との契約関係についてアドバイス。支援を機に知財の重要性に気付き、順調に海外展開中。

[料金等] 無料 [公募・受付時期] 随時受付

[URL] https://www.inpit.go.jp/katsuyo/gippd_madoguchi/index.html

[お問合せ] (独)工業所有権情報・研修館 (INPIT)

知財活用支援センターエキスパート支援担当

TEL 03-3581-1101(内線3823)

E-mail : ip-sr01@inpit.go.jp

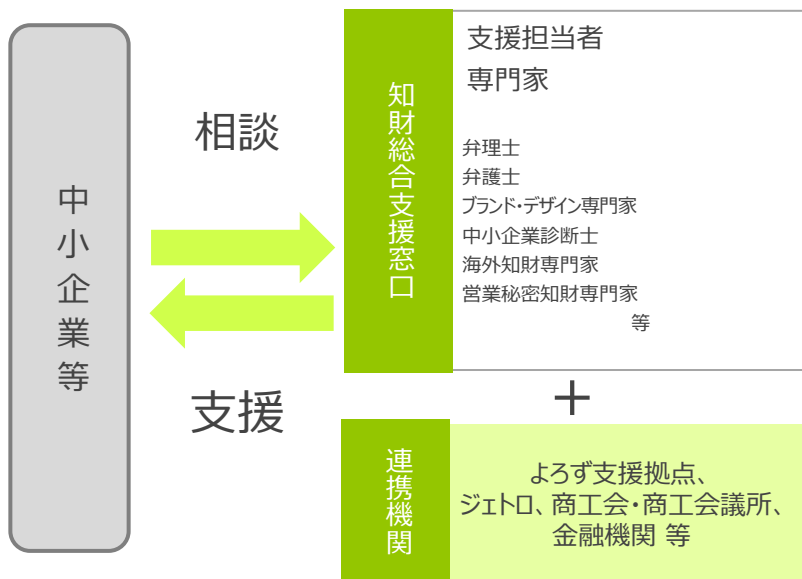
知的財産（特許・ブランド等）について相談したい②

計画する・準備する

知財総合支援窓口

INPIT

- ▶ 中小企業等が抱える様々な経営課題について、自社のアイデア、技術、ブランドデザインなどの「知的財産」の側面から解決を図る支援窓口として全国47都道府県に「知財総合支援窓口」を設置しています。
- ▶ ヒアリングを通じて経営及び知的財産の課題を把握し、課題に応じた知的財産に関するソリューションを無料でご提案します。また、出張支援及び電話やWebによるリモート相談も実施しています。



[料金等] 相談無料

[ご案内時間帯] 平日8:30～17:15随時受付

(窓口によって異なりますので下記知財ポータルにてご確認ください)

[URL] 知財ポータル(<https://chizai-portal.inpit.go.jp/>)

[お問合せ] 全国共通

ナビダイヤル：0570-082100

※こちらの番号におかけいただくと、全国47都道府県に設置されたお近くの窓口につながります。

新興国等知財情報データベース

INPIT

- ▶ 新興国等でのビジネスに関わる我が国の企業の法務・知財担当者等を対象に、各国の知財情報を幅広く提供することを目的として開設された情報発信ウェブサイトです。

各国知的財産情報の調べ方

インド、韓国、台湾、中国、ASEAN、ブラジル、ロシアなど、各国の特許・意匠・商標公報などの調べ方やアクセス方法について、各国知的財産庁などのウェブサイトイメージとともに分かりやすく紹介しています。

各国でのライセンス契約における留意点

特許や商標のライセンス契約を締結する場合、国によって、知的財産庁等による承認を必要とするなど、注意が必要です。関連する法令や手続き、契約書記載事項などの留意点について専門家が分かりやすく解説しています。

[料金等] 無料

[URL] <https://www.globalipdb.inpit.go.jp/>

[お問合せ] (独)工業所有権情報・研修館 知財活用支援センター

知財戦略部

TEL：03-3581-1101(内線3823)

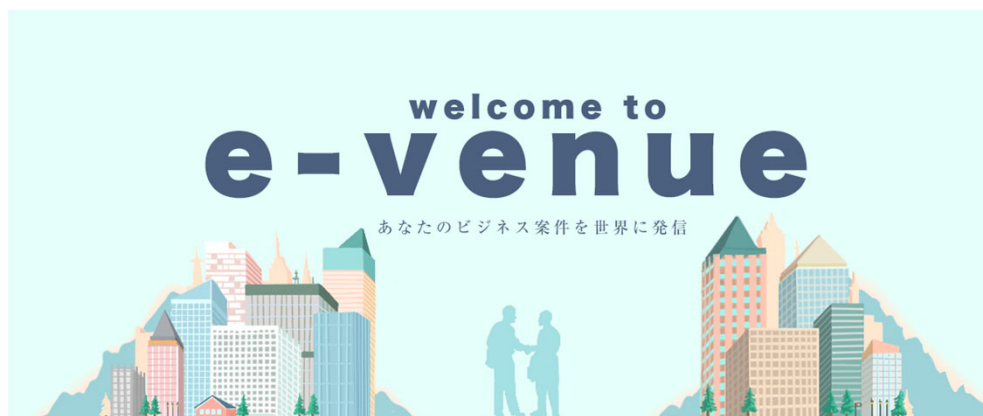
E-mail：ip-sr01@inpit.go.jp

国内で海外への販路を開拓したい① (ビジネス・マッチング)

海外に進出する

e-Venue

ジエトロ



- ▶ 世界160カ国以上・約2万人以上の登録ユーザーがe-Venueを利用中。ビジネスに関連する世界の商品・サービスをご覧ください。
- ▶ 日本のユーザーは、海外ビジネス案件を日本語と英語で閲覧できます。
- ▶ 各国・地域の商品・サービスを比較・検討しながら、パートナーを探すことができます。(ユーザー登録すると興味のある商品・サービスやパートナー候補に、チャットで簡単に問合せできます。)

[料金等] 閲覧、登録無料

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://e-venue.jetro.go.jp/bizportal/s/?language=ja>

[お問合せ] 専用ページ

<https://e-venue.jetro.go.jp/bizportal/s/support?language=ja>

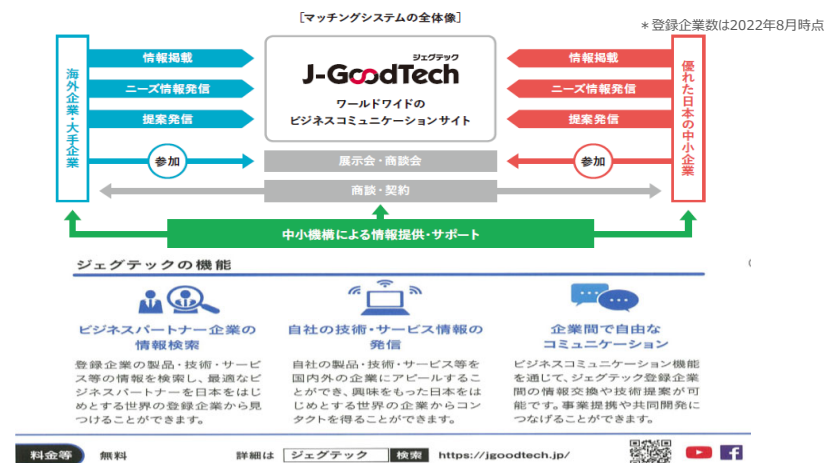
[補足] 過去にTTPPでご登録されていたユーザー情報及び案件情報は、ジエトロにてJETRO e-Venueに移行いたしました。ただし、セキュリティ強化に伴うログイン認証機能の変更や一部入力項目が変更となりました関係で、以下のページを参考にログインして頂くこととなります。お手数をお掛けいたしますが、ご対応のほどよろしくお願いいたします。

<https://e-venue.jetro.go.jp/bizportal/s/news/a0C5h000003J0hEAC/if0004?language=ja>

ビジネス・マッチングサイト「J-GoodTech (ジグテック)」 中小機構

- ▶ 「J-GoodTech (ジグテック)」は、優れた技術やサービスを持つ日本の中小企業と世界中の優れた企業を繋ぐ会員制のビジネス・マッチングサイトです。自社製品や技術・サービス情報のプロモーション、ニーズに合わせた技術情報の検索、そして登録企業(※)と直接の情報交換や技術提案も可能です。

※登録企業は中小機構や支援機関等が厳選した国内中小企業(約24,000社)と大手パートナー企業(約900社)のほか、各国地域の支援機関(政府機関等)によって推薦された海外企業(約8,000社)で、製造業、卸売業、サービス業など幅広い業種にわたっています。



- ▶ 「J-GoodTech (ジグテック)」に登録するメリット!

国内外に向けて新たな販路やパートナーをを求める製造業、流通業、サービス業の中小企業を募集しています。

- ① 自社の技術・製品情報を国内外へ向けて発信できます。また、掲載情報の英訳も無料で行います(1回限り)。
- ② 大手企業や海外企業からのニーズ(技術課題やパートナー募集等)を受け、技術提案(商談)ができます。
- ③ 中小機構の専門家のアドバイスを受けられます。

[料金等] 無料 [公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/>

[お問合せ] 中小機構九州 企業支援課 TEL: 092-263-0300

WIPO GREENデータベース

WIPO（世界知的所有権機関）

- ▶ WIPO（World Intellectual Property Organization、世界知的所有権機関）は国際的な知的財産制度を所管する国連の専門機関の一つです。
- ▶ 「WIPO GREENデータベース」は、環境技術の技術移転の促進を目的としたグローバルプラットフォームです。

【WIPO GREENデータベースの特徴】

- 環境技術の提供者と、環境技術を必要とする者とを引き合わせる場を提供
- どの企業・大学・機関・団体などでも無料で参加が可能
- 世界中から集められた環境技術及びニーズの情報を収録したデータベースをはじめとして、WIPO GREENを通じたマッチングを支援する専門家データベースなども有する

[料金等] 無料

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://www3.wipo.int/wipogreen/en/>

[お問合せ] WIPO日本事務所 TEL：03-5532-5030

九州経済産業局におけるWIPO GREEN推進事業

- ▶ 九州経済産業局は、2021年よりWIPO GREENパートナーに参画しており、中小企業等によるWIPO GREENデータベースの活用を支援しています。

【支援内容】

- 企業の情報発信を後押しするため、環境関連企業を選定し、掲載内容のブラッシュアップ、翻訳の上、DB掲載を支援
- DBを通じて、環境技術のオープンイノベーションを促進

[料金等] 無料

[公募・受付時期] 随時受付

[お問合せ] 九州経済産業局 地域経済部 産業技術革新課 知的財産室 TEL：092-482-5463



STEP3

国内で海外への販路を開拓したい（商談会）

海外に進出する

海外バイヤー招へい・商談会 ジェトロ

- ▶ 海外から有力なバイヤーや代理店候補を招へいし、日本企業の皆様とのマッチングのための個別商談会を開催します。一度の機会です複数のバイヤーと出会うことができ、市場ニーズの確認など、海外ビジネスの初めの一步としてご活用いただけます。商談の事前準備もジェトロがサポートし、双方のニーズが合致するよう、事前マッチングを行います。
- ▶ オンライン商談会のサポートも行っています。物理的な移動を伴わないため、より効率的に商談を実施いただけます。オフィスにしながら海外バイヤーとの商談が可能です。



[URL] <https://www.jetro.go.jp/events/tradefair/>
 [料金、公募・受付時期等] 各イベントのページをご参照ください。
 [お問合せ] 各イベントのページをご参照ください。

海外CEO商談会 中小機構

- ▶ 中小機構では、対象国・分野を設定して日本企業との連携を希望する海外企業の経営者（CEO）を日本に招聘し、商談会や交流会、セミナー等を実施し、国内にいなから信頼のおける海外ローカルパートナー企業と出会う機会を提供しています。

海外CEO商談会

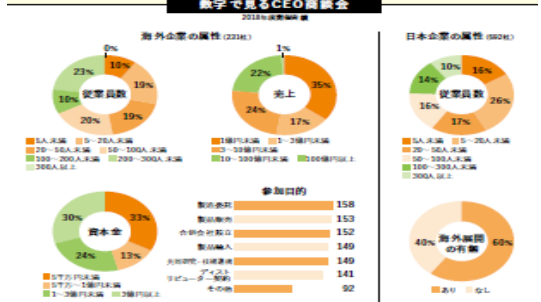
CEO Network Enhancing Project

日本企業との連携を希望する海外企業経営者（CEO）と
海外展開を目指す日本の中小企業者との商談会。
国内にしながら信頼のおける海外ローカルパートナー企業と出会うチャンス！

海外のCEOと
商談ができる！

参加費は無料！

全国に
通訳を配置！



海外CEO商談会 活用事例レポート

海外CEO商談会では、日本企業との連携を希望する海外企業経営者（CEO）と海外展開を目指す日本の中小企業者との商談会を実施しています。当商談会をきっかけに海外現地企業とのビジネスに結びついた事例をご紹介します。詳しくは、以下URLの活用事例レポートをご覧ください。

[URL] <https://www.smrj.go.jp/sme/overseas/ceo/case/index.html>

[参加費用]

- リアル開催（海外から招聘）の場合：1商談あたり、6,600円（税込）
- オンライン開催（Web）の場合：1商談あたり、5,500円（税込）

[URL] <https://www.smrj.go.jp/sme/market/ceo/index.html>

[お問合せ] 中小機構 販路支援課 TEL：03-5470-2375



海外見本市・展示会出展支援

JETRO

- ▶ JETROは、皆さまの**海外見本市・展示会**の「**ジャパン・パビリオン**」への**出展をサポート**します。また、一部出展経費を補助します。（対象の見本市・展示会によって条件が異なります。）
- ▶ ジャパンパビリオンに出展する5つのメリット
 - ① 展示会主催者との外国語による複雑な手続きや交渉をJETROが一部支援。
 - ② 各種サービスをパッケージで提供するため、単独出展より安価。
 - ③ さらに、中小企業には一部出展経費を補助。
 - ④ 短期間に海外の有力なバイヤー等と効率よく商談できる。
 - ⑤ ジャパンブース内に出展するため、広報効果・集客効果が高い。
- ▶ オンラインで開催される海外見本市・展示会への出展支援

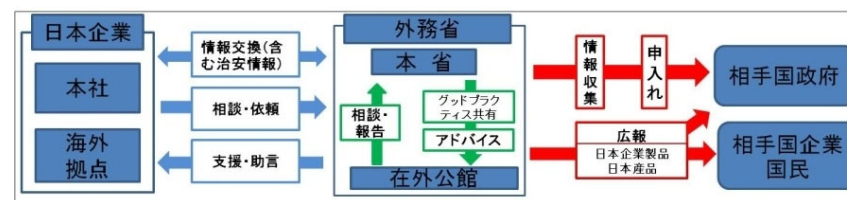


[URL] <https://www.jetro.go.jp/events/tradefair/>
 [料金、公募・受付時期等] 各イベントのページをご参照ください。
 [お問合せ] 各イベントのページをご参照ください。

在外公館における日本企業支援

外務省

- ▶ 外務省はほぼすべての**在外公館**に「**日本企業支援窓口**」を設置し、現地に駐在する日本企業支援担当官が**個別企業からの相談・支援依頼**などに積極的に対応しています。
 法律や制度、商慣行が異なる海外におけるビジネスでは、現地の政治や経済、市場動向、外国企業に対する政策等の幅広い情報が必要です。また、時には思わぬトラブルに直面することがあり、政府レベルでの対応が必要な場合も多く見られます。海外での企業活動を進めるにあたり困ったことがございましたら、日本企業支援窓口にお気軽にご相談ください。



- ▶ 日本企業支援窓口への相談例
 - ・現地の法律・制度等が日本企業にとって不当に不利な状況になっている。
 - ・現地政府より不当な税の支払いを要求されている。
 - ・就労ビザ（査証）や許認可証の発給・ライセンスの更新等に時間を要している。
 - ・現地の規制や制度、治安に関する情報を教えてほしい。
 - ・現地の制度に精通した弁護士、会計士等専門家を紹介してほしい。
 - ・在外公館施設（多目的ホール・大使公邸）等を活用して、商品の展示会・試食会等プロモーションイベントを開催したい。
 - ・企業が参加できる展示会等の情報を知りたい。
 - ・経済的威圧を受けている。

[料金等] 無料 [公募・受付時期] 随時受付

[URL]

https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/zaigai/kigyoyichiran_i.html

[お問合せ] 現地の大使館・総領事館の日本企業支援窓口

https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/page22_000526.html

外務省 経済局 官民連携推進室 TEL : 03-5501-8336

E-mail : business-support@mofa.go.jp

STEP3

海外進出時・進出後にサポートを受けたい②

海外に進出する

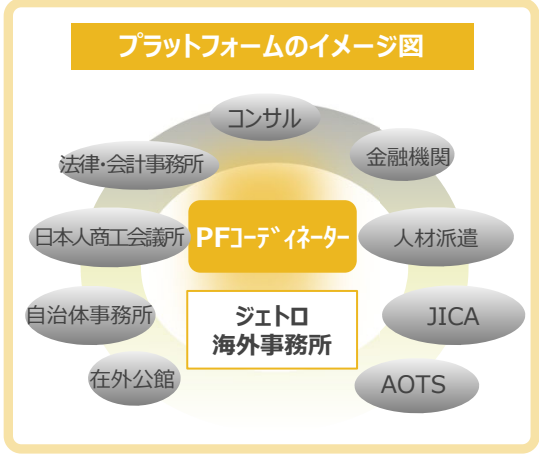
中小企業海外展開現地支援プラットフォーム

JETRO

▶ 中小企業の皆様のビジネス展開へのご関心が高い国・地域のJETRO事務所に、「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」を設置し、各プラットフォームには、現地で
の知見や地元政府当局、産業界とのネットワークに強みを持つコーディネーターを配置しています。現地の協力機関や公的機関のネットワークを有効活用して、ビジネスの成功に向けた支援を実施します。

▶ 支援内容：

- ・市場調査・相談サービス：コーディネーターが輸出、進出に必要な現地の市場について調査します。コーディネーターが現地進出、現地法人運営にかかる法務・労務・
税務・会計等の相談に文書あるいはブリーフィングで回答します。
- ・企業リストアップサービス：コーディネーターが市場調査結果等に基づき、現地の取引先候補企業やパートナーのリストアップを行います。
- ・商談アポイントメント取得・支援機関専門家取次サービス：
コーディネーターが企業リストアップサービスのリスト企業等への商談アポイントの取得、商談同席、商談後のフォローアップ等を行います。
コーディネーターが現地政府機関・在外公館・現地日本政府機関等の公的機関や、
法律・会計事務所等、必要に応じて協力機関や各種専門家の紹介、取次を行います。



[料金等] 無料 [公募・受付時期] 随時受付
[URL]

<https://www.jetro.go.jp/services/platform/>
[お問合せ] 最寄りのJETRO貿易情報センター国内事務所まで (P.45参照)

※外務省でも大使館や総領事館を活用して積極的な日本企業支援を展開しています。詳細については、[P.12,18](#)をご覧ください。

※上記の支援内容・設置箇所は2023年度時点のものです。2024年度は変更になる可能性があります。

中小企業国際業務支援弁護士紹介制度

日本弁護士連合会

- ▶ 中小企業の皆さまが、海外企業・団体等との契約書のチェック等で法的知見を必要とする場合や、トラブルでお困りの場合に、国際業務の経験豊かな**弁護士の紹介**を行います。
- ▶ **初回相談料30分は無料**。その後は、10時間まで相談・執務等に要した時間30分ごとに10,000円（税抜。10時間経過後は、担当弁護士に別途相談。実費は別途。）

ステップ1

JETRO、日本政策金融公庫、国際協力銀行等の中小企業支援団体から説明を受ける

- ・本制度の利用機関となっている中小企業支援団体、新輸出大国コンソーシアム参加支援機関、国土交通省中堅・中小建設業海外展開推進協議会事務局、日弁連会員（弁護士）からご紹介を受けた場合にも対応しています。

ステップ2

日弁連に申込書をFAXまたはオンラインで申込み。担当弁護士から連絡が入り、面談を予約

- ・ご紹介する弁護士は、福岡県、東京都、大阪府等全国14の地域に事務所がある弁護士。原則として、国際的な企業法務・取引法務の経験が3年以上あり、海外留学・海外執務経験、一般的な海外ロースクールに留学可能、または、基礎的な国際業務に対応しうるレベルの外国語力のある弁護士です。

ステップ3

担当弁護士と相談

- ・業務終了後、相談料をお支払いください。初回相談（30分まで無料）で終了することもできます。

[料金等] 有料※初回相談料30分は無料 [公募・受付時期] 随時受付

[URL]

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/support.html>

[お問合せ] 日本弁護士連合会 企画部国際課

TEL : 03-3580-9940 FAX : 03-3580-9840

海外展開支援

日本政策金融公庫

- ▶ 日本政策金融公庫は、輸出や海外展開をお考えの皆様にご利用いただける各種資金や制度をご用意しています。

(国民生活事業) ● 海外展開・事業再編資金

(中小企業事業) ● 海外展開・事業再編資金
● クロスボーダーローン
● スタンドバイ・クレジット制度

(農林水産事業) ● 海外展開支援融資（スーパーL等）
● 農林水産物・食品輸出基盤強化基金

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] https://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/kaigai_s.html

[お問合せ] 日本政策金融公庫 事業資金相談ダイヤル

TEL : 0120-154-505

受付時間：平日9時～17時（国民生活事業は平日9時～19時）

※上記の内容は現時点のものであり、今後制度変更等の可能性があります。予めご了承ください。

海外展開支援

商工中金

- ▶ 中小企業の海外現地法人の事業開始または拡大に必要な**資金の融資、輸出・輸入にかかる貿易決済**、各種情報提供等を行います。

- ▶ 商工中金の各営業店でご相談をお受けします。

- 親子ローン
- 現地法人貸付
- スタンドバイ・クレジット
- 外国為替業務

[公募・受付時期] 随時受付

[URL]

<https://www.shokochukin.co.jp/corporation/service/support/>

[お問合せ] 商工中金国内外の営業店又は国際部海外展開サポートデスク

TEL : 03-3246-9450

信用保証制度

信用保証協会

- ▶ 中小企業が**海外に設立した法人に対して出資、貸付等**をする際の資金を借り入れる場合に、信用保証協会が債務保証をします。
(海外投資関係保証制度)

対象	海外直接投資事業を行う国内中小企業
対象資金	①出資割合が10%以上となる海外法人への出資資金 ②出資割合が10%以上である海外法人等の発行する社債引受費用又は貸付資金 ③長期に亘る原材料の供給等、永続関係にある海外法人への貸付資金 ④海外の支店、工場その他の営業所の設置又は拡張費用 ⑤海外直接投資事業の実施に必要な従業員教育の費用 ⑥海外直接投資事業の実施に必要な調査の費用
保証限度額	2億円

- ▶ **海外子会社が現地金融機関から融資**を受ける際、国内金融機関が当該現地金融機関に向けて発行する信用状に関し、国内金融機関に対して親会社（国内の中小企業）が負担する債務について、信用保証協会が債務保証をします。
(特定信用状関連保証制度)

対象	海外子会社を有する国内中小企業
対象資金	国内中小企業者の海外子会社の外国金融機関からの借入金
保証限度額	2億円(L/C(信用状)の額面 2億5,000万円) ※一般保証とは別枠で利用可能 保証割合は8割

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://www.zensshinhoren.or.jp/model-case/kaigaitenkai/>

[お問合せ] お近くの信用保証協会または金融機関にお問い合わせください。

<https://www.zensshinhoren.or.jp/nearest/>

日本企業の海外投資事業に係る融資 国際協力銀行 (JBIC)

- ▶ 日本企業の海外現地法人の事業に必要な設備投資資金（新規、増設、更新）及び付随する長期運転資金、M&A資金等の長期資金を対象とした融資（所要資金の一定割合を上限とし、民間金融機関と協調して融資を実施）です。
- ▶ 円建、米ドル建、ユーロ建及び一部の現地通貨建（タイ・バーツ、インドネシア・ルピア、中国元、メキシコ・ペソ、インド・ルピー、南アフリカランド）で融資が可能です。
- ▶ 海外駐在員事務所等を通じた海外投資環境情報の提供、現地政府への借入手続等に関する側面支援等も実施しています。

【対象者】

海外投資事業に係る長期資金ニーズを有する日本企業

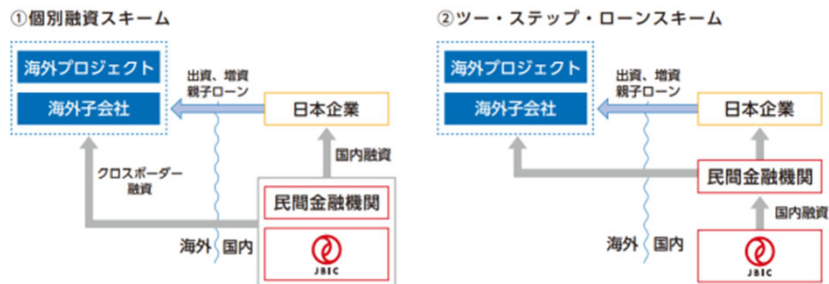
（クロスボーダー融資（海外現地法人向け）、国内融資（親会社向け）のいずれも可能。但し、中堅・中小企業以外の日本企業の場合には、M&A資金、サプライチェーン強靱化に資する案件等一部を除きクロスボーダー融資のみ可能。）※融資条件、中堅・中小企業該当要件等、詳細は別途お問い合わせください。

【対象地域】

開発途上国地域、先進国（M&A資金及び一部対象分野※に限定）

※脱炭素、医療機器、半導体、EV/FCV、ほか重要物資及び先端技術等。詳細は別途お問い合わせください。

中堅・中小企業向け支援スキーム例



[受付時期] 随時受付

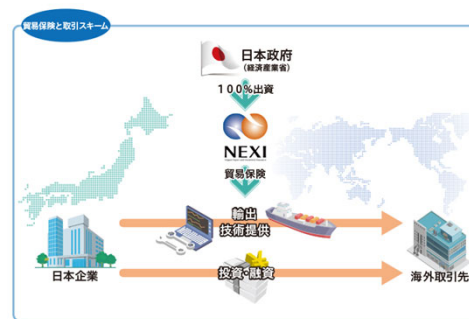
[URL] <https://www.jbic.go.jp/ja/index.html>

[お問合せ] 国際協力銀行大阪支店 TEL: 06-6345-4100(代)

貿易保険のご案内

日本貿易保険

- ▶ 日本貿易保険（NEXI）は**政府が100%出資する貿易保険事業者**として、企業の海外展開を支援しております。
- ▶ 貿易保険は相手方との取引上のリスクに備える保険で、取引相手方の信用リスクやカントリーリスクによって、**貨物を船積できないことによる損失、代金回収ができないことによる損失**をカバーします。なお保険カバー率は、**80～100%**です（保険商品によって変動）。



例えば、決済条件を90 days after B/L dateといったように、相手方に与信する形で契約した場合には保険の利用をお勧めします。お客様とバイヤーの取引が問題ないとしても、バイヤーが複数社と取引を行ってれば、他社との取引状況によっては、お客様のお取引に影響がでる可能性は否定できません。他社商品の売上が減少し、資金繰りが悪化すれば、代金不払いリスクは高まってしまう。このようにお客様自身でコントロールできないバイヤーの信用リスク悪化に備えて貿易保険のご利用をお勧めしております。

信用調査無料サービス

- ▶ NEXIでは保険をかけるすべてのバイヤーに信用調査を行い、格付をつけています。通常、格付判断のための調査費用はお客様にご負担いただきますが、中小企業・農林水産業従事者におかれましては、**海外バイヤー8社まで無料で調査サービスがご利用可能**です。（ただし、調書の内容は開示できません。）

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://www.nexi.go.jp/procedure/consult/new.html>

[お問合せ] 日本貿易保険（NEXI）大阪支店 お客様相談窓口

フリーダイヤル：0120-649-818 TEL：06-6233-4019

STEP3

海外事業のリスクに備えたい②

海外に進出する

海外進出企業の安全対策支援

外務省

▶ 外務省と、大使館・総領事館は海外進出企業の安全対策のため、以下のような様々なツールを提供しています。是非ご活用ください。

◆ **在留届と「たびレジ」:**
渡航先ごとに最新の安全情報がメールで届くほか、登録情報は緊急事態発生時の安否確認にも利用されます。

	
3か月未満の滞在	3か月以上の滞在
たびレジ登録用HP	在留届登録用HP
	

◆ **安全対策セミナー、官民合同テロ・誘拐対策実地訓練:**
国内・海外各地で安全対策セミナーや体験型の訓練を実施しているほか、企業主催の講演会への講師派遣も行っています。

◆ **安全対策連絡協議会:**
在外公館では、安全対策連絡協議会を実施し、様々な情報提供や相談対応を行っています。



◆ **海外安全ホームページ:**
国・地域別、目的別に安全に関する最新情報（感染症情報を含みます）を提供しています。
<https://www.anzen.mofa.go.jp/>



◆ **マニュアル:**
企業が海外で行うべき安全対策や渡航先のトラブル事例等をチェックできるマニュアルやパンフレットを作成・配布（「海外安全虎の巻」はPDF形式でのダウンロードのみ）しています。
<https://www.anzen.mofa.go.jp/business/>



[料金等] 無料 ※一部有料（訓練参加費・マニュアル送料）
[お問合せ]
○外務省邦人テロ対策室（セミナー、訓練、ゴルゴ・マニュアル）
TEL: (代) 03-3580-3311 (内3047)
E-mail: ryoutai@mofa.go.jp
○外務省領事サービス室（海外安全相談、マニュアル送付）
TEL: (代) 03-3580-3311 (内2902、2903)
E-mail: ryousa@mofa.go.jp

IT導入補助金

経済産業省
中小機構

- ▶ 中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援します。
- ▶ インボイス枠では、2023年10月1日に開始されたインボイス制度を強力に支えるため、会計ソフト・受発注ソフト・決済ソフトの導入費用に加え、PC・タブレット、レジ・券売機等の導入費用を支援します。
- ▶ 複数社連携IT導入類型では、複数の中小・小規模事業者が連携してITツール及びハードウェアを導入することにより、地域DXの実現や、生産性の向上を図る取組に対して、ITツールの導入に加え、効果的に連携するためのコーディネート費や取組への助言を行う外部専門家に係る謝金等を支援します。

▼各類型の補助額および補助率等

	通常枠	複数社連携IT導入枠	インボイス枠 インボイス対応類型 電子取引類型	セキュリティ対策推進枠
要件	業務効率化やDXの推進等に資するITツールの導入	複数の中小・小規模事業者が連携してITツール及びハードウェアを導入	インボイス制度に対応し、会計・受発注・決済の機能を有するITツール及びそのためのハードウェアを導入	サイバーセキュリティお助け隊サービスを導入
補助上限	ITツールの業務領域が1～3まで：5万円～150万円 4以上：150万円～450万円	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)消費動向等分析経費：50万円×グループ構成員数 (a)+(b)合わせて3,000万円まで (c)事務費・専門家費：200万円	ITツール： 1 機能：～50万円 2 機能以上：～350万円 ～350万円 PC・タブレット等：～10万円 レジ・券売機等：～20万円	5万円～100万円
補助率	中小企業：1/2	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)・(c)：2/3	～50万円以下：3/4 (小規模事業者：4/5) 50万円～350万円：2/3 ハードウェア購入費：1/2	中小企業：1/2
対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、導入関連費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、導入関連費、ハードウェア購入費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、導入関連費、ハードウェア購入費	クラウド利用料（最大2年分） サイバーセキュリティお助け隊サービス利用料（最大2年分）

[URL] IT導入補助金2024 HP：https://it-shien.smrj.go.jp/

[お問合せ] サービス等生産性向上IT導入補助支援事業コールセンター

0570-666-376
IP電話等からの
お問い合わせ先 050-3133-3272

我が国の文化芸術コンテンツ・スポーツ産業の
海外展開促進事業費補助金（JLOX+）

経済産業省

- ▶ 本事業は、新たな事業環境を見据え、コンテンツ産業の輸出拡大・海外展開や新市場開拓を促すことを目的とした補助金です。
- ▶ **各補助金の詳細につきましては、HPよりご確認ください。** [URL] https://jloxplus.jp/

● 海外向けのローライゼーション&プロモーション支援

日本発コンテンツ等の海外展開を促進し、「日本ブーム創出」を通じた「関連産業の海外展開の拡大」及び「訪日外国人等の促進」につなげる取組を支援します。

【補助率】対象経費の1/2 【補助上限額】1案件上限2,000万円、1事業者あたり4,000万円まで

【応募期間】2024/3/4～2025/1/17

● 国内映像制作を行う事業（プロダクション・ポストプロダクション支援）

制作会社が資金調達やIP活用等に参画し、海外市場に訴求する高品質な映像作品制作を通じてコンテンツの国際競争力や収益基盤の強化を促進する取組を支援します。

【補助率】対象経費の1/2 【補助上限額】1案件上限2億円、1事業者あたり4億円まで

【応募期間】第1回：2024/3/25～4/26、第2回：2024/6/17～8/30

● 国内映像企画開発を行う事業（プリプロダクション支援）

高品質なコンテンツの本制作に向け、多様な資金調達やパートナー獲得、クオリティの高い企画・脚本等の開発、契約交渉・資金調達における権利処理を行う取組を支援します。

【補助率】対象経費の1/2 【補助上限額】1案件上限1,000万円、1事業者あたり2,000万円まで

【応募期間】第1回：2024/3/25～4/26、第2回：2024/5/10～6/7

第3回：2024/6/8～7/12、第4回：2024/7/13～8/23

● 海外制作会社による国内ロケ誘致等に係る支援

海外映像制作者が日本でロケ撮影等を行う事業を積極的に誘致することで、国内人材のさらなる活用を促し、映像産業の一層の発展に繋がる取組を支援します。

【補助率】対象経費の1/2 【補助上限額】1案件上限10億円

【応募期間】第1回：2024/3/4～3/15、第2回：2024/5/20～6/7、第3回：2024/8/26～9/13

● 次世代デジタル技術等を活用したデジタルコンテンツ創出支援

個々のクリエイターを支援する環境整備や、我が国発のIPを活用したビジネスモデルの高度化、新たなコンテンツ体験価値の提供を図る取組を支援します。

【補助率】対象経費の1/2 【補助上限額】1社上限1億円（1事業者あたり、1件まで）

【応募期間】第1回：2024/4/1～4/15、第2回：2024/6/1～6/15

● コンテンツ制作の生産性向上に資するシステムの開発・実証支援

新たな技術導入等による、コンテンツ制作・流通工程の効率化や強化に資するシステムの開発・実証及び業界内の普及促進に繋がる取組を支援します。

【補助率】対象経費の1/2 【補助上限額】1社上限5000万円（①既に開発されたシステムを、コンテンツ業界に導入促進を目的とする事業では、1社につき500万円が上限。②システムの開発・実証および導入のすべてを行う事業では、導入に係る費用は500万円が上限。）

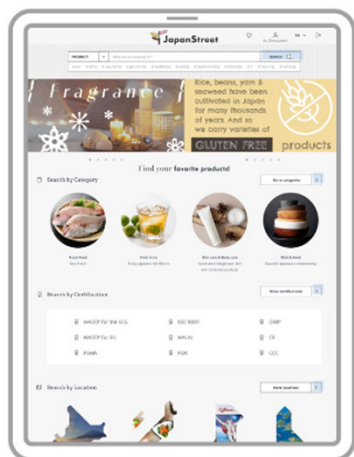
【応募期間】第1回：2024/3/15～4/1、第2回：2024/4/15～5/1、第3回：2024/5/15～6/1

ジェトロ招待バイヤー専用 オンラインカタログ (JAPAN STREET)

ジェトロ

【概要】

- ▶ジェトロ招待バイヤー専用のオンラインカタログサイトです。
- ▶輸出可能な日本企業の商品をサイトに掲載し、システムを通してバイヤーから商談や見積もり依頼を受けられます。(※取引を保証するものではありません)
- ▶登録できる商品のカテゴリ制限はありません。特殊分野の商品登録も歓迎します。(※輸出可能な商品に限ります)
- ▶参加料・商品登録料は無料です。



こんな方におすすめ！

- ・海外出張が難しく海外のバイヤーと出会えない...
- ・予算が限られている...
- ・対応する時間があまりとれない...
- ・バイヤーとのコミュニケーションがとれるか不安...

※上記の支援内容・仕組みは2023年度事業のもので、2024年度は変更になる可能性があります。

[詳細] https://www.jetro.go.jp/services/japan_street.html

[お問合せ] ご不明な点がありましたら、下記よくある質問もご参照ください。

<よくあるご質問>

https://www.jetro.go.jp/ext_images/services/japan_street/pdf/20231218_FAQ.pdf

<お問合せフォーム> https://www.jetro.go.jp/form5/pub/dnb/js_inquiry

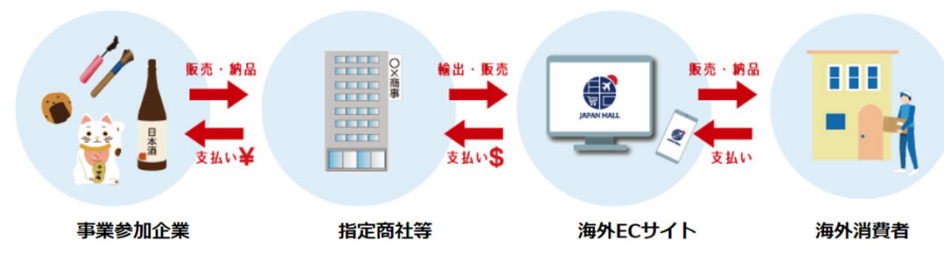
海外におけるEC販売プロジェクト (JAPAN MALL)

ジェトロ

【概要】

- ▶世界の主要ECサイトに「Japan Mall」を設置し、海外の主要ECサイトによる日本商品の販売を支援します。
- ▶応募いただいた商品情報を、ジェトロが複数の海外EC事業者等に紹介します。
- ▶EC事業者や指定商社と連携し、必要な情報提供を行うなど、輸出時のサポートをします。
- ▶商品販売時には、海外ECサイト上で効果的なプロモーションを実施します。

取引の流れ



原則EC事業者又はそのサプライヤーによる買取ベースのため、低リスク

ECサイトでの販売のため多くの消費者に対してリーチでき、商品の訴求力・認知度が向上

本事業の
特徴

一度のお申し込みで、海外複数国・地域へのチャレンジが可能

[詳細] https://www.jetro.go.jp/services/japan_mall/

[お問合せ] ご不明な点がありましたら、下記よくあるご質問もご参照ください。

<よくあるご質問>

https://www.jetro.go.jp/ext_images/services/japan_mall/2023/pdf/faq.pdf

<お問合せフォーム> Japan Streetのお申込みページで必要事項を入力・送信してください。

https://www.jetro.go.jp/form5/pub/dnb/js_inquiry

通年型オンライン展示会出展支援 (JAPAN LINKAGE)

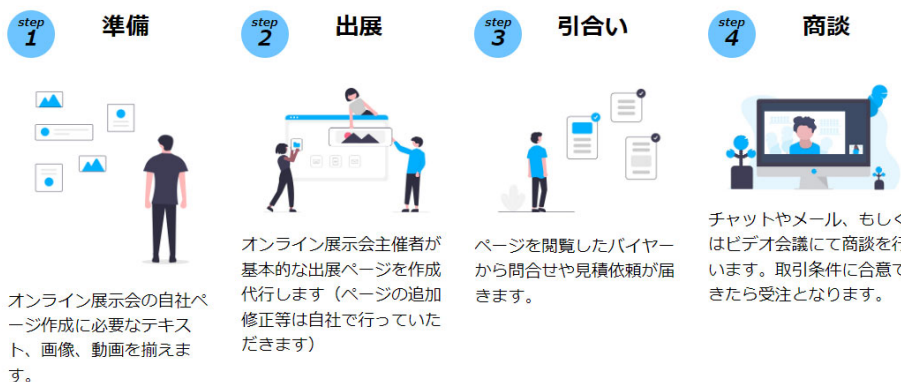
ジェトロ

【概要】

通年型オンライン展示会（BtoBのマッチングサイト）への出展を通じて、世界中のバイヤーとの商談機会を提供します。

- ▶ 単独出展より安価にご出展いただけます。
- ▶ オンライン展示会内で、ジェトロ出展独自のサービス（製品ページ作成サポート、日本特集ページへの掲載、リスティング広告等）をご活用いただけます。
- ▶ 本事業参加企業様限定で、海外販路拡大に向けたデジタルツール活用法を紹介し（オンラインセミナー等を予定）。オンライン展示会出展で得られるデータの活用法もお伝えします。

出展・商談の流れ



※上記の支援内容・仕組みは2023年度事業のものです。2024年度は変更になる可能性があります。

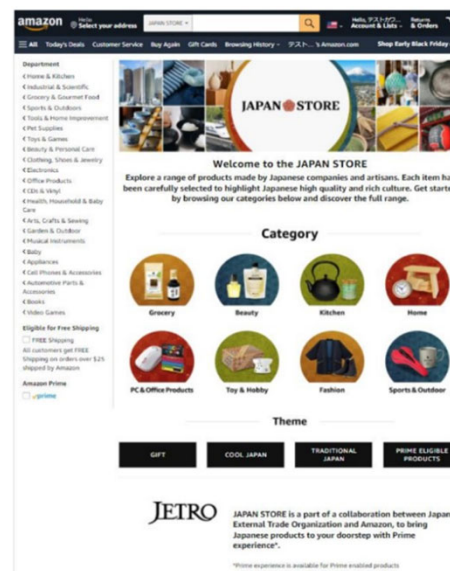
[URL] https://www.jetro.go.jp/services/japan_linkage/
 [料金、公募・受付時期等] 上記URLより、各プログラムのページをご参照ください。
 [お問合せ] 各プログラムのページをご参照ください。
 [その他] 展示会に関する募集開始の案内を希望する方は以下のフォームよりご登録ください。
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/dnb/bbmail>

米国／英国Amazon越境EC出品支援 (JAPAN STORE)

ジェトロ

【概要】

アマゾンと連携し、Amazon.com（米国）とAmazon.co.uk（英国）上に日本商品特集ページ「JAPAN STORE」を設置し、日本企業の米国・英国向け越境ECを活用した輸出を支援しています。



主なサービス内容

- 「JAPAN STORE」設置&ジェトロ特別オンラインプロモーション
- はじめての出品開始準備サポート
- Amazon.com上のSEO対策&広告サポート（米国限定）
- 販売促進お役立ちコンテンツの提供
- スポンサー広告クレジット付与（有料オプション）
- データ分析と情報提供

※料金はプランによって異なります。
 ※上記の支援内容・仕組みは2023年度事業のものです。2024年度は変更になる可能性があります。

[詳細] https://www.jetro.go.jp/services/amazon_japan_store.html
 [お申込み] <https://sell.amazon.co.jp/grow/promotions/japan-store>

中小企業海外ビジネス人材育成塾

JETRO

【概要】

海外ビジネスの基礎的なスキルとして、海外展開戦略の策定や効果的な商談資料の作り方を学びます。また、戦略や商談資料を作る準備として、情報の集め方や顧客分析の進め方も習得します。講義に加えて、JETRO海外事務所の専門家からの個別指導、プレゼンの機会やグループワークを通じて、講師や他の参加者からアドバイスを受ける双方向型の研修です。

- 応募要件：自社で海外展開（輸出・進出）を行っている、または行う予定のある中小企業の社員であり、全ての必修プログラムに参加できること。
- 対象分野・地域：機械、食品、デザイン製品（日用品）の各分野、アフリカの各地域
- 研修プログラム（予定）：

事前課題	オンライン講座を受講し、海外ビジネスに必要な英文ビジネスeメールの基本等を習得します。
基礎研修 (WEB上で実施)	海外展開戦略の策定方法や商談プレゼン能力等、自律的・能動的な海外ビジネスを実現するために必要な基礎力の向上を図ります。また、海外ビジネスの進め方を理解するとともに、海外展開戦略を策定する上で必要な情報収集能力を養います。
個別添削指導 (eメール)	基礎研修で作成した海外展開戦略案と商談ツールについて、講師による添削・アドバイスに基づきブラッシュアップします。
海外現地専門家による指導 (WEBで実施)	海外展開戦略案や商談ツールについて、海外現地専門家等が現地の市場ニーズや商習慣などに照らして、改善に向けたアドバイスを行います。
仕上げ研修 (WEB上で実施)	自社の海外展開戦略や商談ツールについて発表し、講師等からのコメント・アドバイスや参加者間での相互の講評を踏まえ、海外展開戦略や商談ツールを仕上げます。
事後評価	評価フォーマットを用いて自身の研修効果を測定・把握し、今後の海外ビジネス展開への取組につなげます。

※上記は2023年度のもので、2024年度は、対象分野・地域、研修プログラムなど、変更の可能性があります。また、開催地・海外研修先により内容が異なります。

[URL] <https://www.jetro.go.jp/services/ikusei.html>

国際化促進インターンシップ事業

経済産業省

海外展開に取り組む中小企業等における外国人材の活用に向けて、開発途上国の**外国人学生等の日本企業でのインターン受入れの機会を提供**します。

＜実施概要＞

- ▶ 外国人学生等のインターンを希望する中小企業等を公募（学生の専攻分野、技術分野等の条件を登録）。
- ▶ 事務局にて、インターン候補生となる日本企業への就業意欲が高い外国人学生等を募集し、日本企業とのマッチングを実施。
- ▶ 実施にあたり、受入企業向けの事前準備から実施に向けた研修等のサポートを行う。また、インターンへの日本での就業を促進する。

外国人学生等を日本企業に受入

外国人学生等
(60名程度)オンライン/オフラインでの
インターン受入中小企業
(受入れ：30営業日程度)

インターンシップの活動例

- 海外マーケティング
- 外国人向け商品開発
- 通訳・翻訳 等

[公募・受付時期] 決定次第、経済産業省ホームページでお知らせします。

[お問合せ] 経済産業省 貿易経済協力局 技術・人材協力課

TEL：03-3501-1937

技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (研修・専門家派遣・寄附講座開設事業)

経済産業省

- ▶ 日本の固有技術の移転により海外進出先の現地ビジネスの担い手となるODA対象国の**現地人材**の育成を支援します。
(スキーム：受入研修、専門家派遣、海外研修、寄附講座)

[補助額等]

滞在費、謝金、渡航費（受入研修はアフリカ案件のみ）等

補助率：中小企業・中堅企業 2/3（受入研修アフリカ案件 3/3）

大企業 1/3

(別に定める重点分野の場合：1/2、海外研修及び寄附講座：2/3)

受入研修アフリカ案件：2/3

アジア等ゼロエミッション化人材育成等事業

経済産業省

日本企業の海外（アジアの国・地域）の生産拠点・事業拠点等において、

- ▶ 生産工程の効率化、不良率の改善等により、エネルギー使用量の削減を推進する現場リーダーとなる**現地人材**の育成を支援します。
(対象：製造業) (スキーム：受入研修、海外研修、専門家派遣)
- ▶ 日本企業が製造するエネルギー効率の高いユーティリティ設備、生産設備の導入、メンテナンス技術、ロボット・ファクトリーオートメーションの導入、メンテナンス技術に係る**現地人材**の育成を支援します。(スキーム：受入研修、海外研修)
- ▶ グリーン成長戦略の重要分野やAETI(アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ)に基づく産業技術等に係る研究開発や社会実装等の取り組みへの理解向上や普及促進、脱炭素に寄与する技術導入に必要な**現地人材**の育成を支援します。
(スキーム：受入研修、キーパーソン招へい、海外セミナー)

[補助額等]

渡航費、滞在費、謝金費等

補助率：中小企業・中堅企業 1/2、大企業1/3、大学等・非営利法人3/4

日本での受入研修

- 外国人材を日本に受入れ、**日本の企業文化等を学ぶ座学研修と企業内での実務研修**を組み合わせ実施。
- 在留資格「研修」による企業内での実務研修が可能。

現地法人の外国人材

<管理監督、指導的な職務にある者>

来日

事務局での座学研修（1～2ヶ月間）

▶ 日本語や日本の企業文化の理解

企業での実務研修（座学研修と合わせて最長1年間）

▶ 専門技術、マネジメントスキルの習得
(単純作業、同一作業の反復研修は不可)

帰国後、中核人材として活躍

現地への専門家派遣

- 日本から現地企業に**専門家**を派遣して、**OJTによる技術指導**を実施。
- 日本企業の従業員を**専門家**として派遣可能。
(現地で多数の従業員への直接指導)

専門家となる日本人

<指導分野で5年以上の業務経験を有する者>

派遣

現地企業での指導（最長1年間）

▶ 日本企業の出資・取引関係のある現地企業への技術移転、生産管理改善

現地企業の品質・生産性向上等

海外への講師派遣

講師となる日本人

派遣

現地講師

現地での指導

2～30日間

講義、演習、視察を通じた指導

現地で多くの人材を指導

海外での寄附講座開設

講師となる日本人

講義、ゼミ、研究
インターンシップ等講義45分以上
受講生5名以上優秀な人材の獲得（新興国事業）
先進的な脱炭素技術の普及（ゼロエミッション事業）

日本へのキーパーソン招へい

脱炭素技術の導入に関心を持つ経営者や技術担当幹部等キーパーソンを招へい

来日

技術等の説明、
実証現場の視察等

先進的技術の導入の促進

参加者を第三国に集合させて行う実務型研修も実施可（新興国事業）

[募集]

一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）が募集を行います。

<https://www.aots.jp/>

[お問合せ]

一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）

企業連携部 TEL: 03-3888-8221 FAX: 03-3888-8428

MAIL: kigyo-inquiry-az@aots.jp

高度外国人材活躍推進プラットフォーム ジェトロ

▶ ポータルサイトによる情報発信に加え、海外展開を目指す中堅・中小企業からの**高度外国人採用に関する手続きや課題解決等に関する相談にもきめ細かく対応。**

プラットフォームの5つの特徴

※本施策は無料です。

- 1 高度外国人材に関連した情報・サービスをワンストップで提供いたします。
- 2 ポータルサイトに関係府省庁の施策や留学生の在籍する大学情報を集約し提供いたします。
- 3 高度外国人材や教育機関関係者との出会いの場や情報収集の場となる、ジョブフェアやセミナー、インターンシップ等をご案内いたします。
- 4 自社情報をポータルサイトに掲載し、自社の魅力を高度外国人材に向けて発信できます。
- 5 コーディネーターを通じ、継続的な個別相談を行います。必要に応じ、専門家のアレンジも行います。

高度外国人材活躍推進コーディネーターによる伴走型支援サービス

海外展開をめざす中堅・中小企業の高度外国人材の活用（準備、採用、受入、定着）を、3つのプログラムからなるパッケージで支援します。同時に、ジェトロの専門相談員（コーディネーター）が寄り添いながら、各社の現状、課題、目標を把握し、高度外国人材活用のお手伝いをします。（※コーディネーター・専門家のサービス利用は審査制です。）

ジョブフェア（合同企業説明会）

外国人留学生を対象した国内最大級のオンライン合同企業説明会。地域を越えた外国人材から多数のエントリー・採用実績あり。初めて企業にも安心の、プレゼン、面接などのサポートが充実。

育成・定着講習会

外国人材の受入準備から定着実務について、基礎から応用まで総合的に学べる講習会プログラム。企業の課題意識に合わせて、テーマ毎に自由に参加できます。原則オンラインで開催。

専門家への相談

外国人材活用に関して様々な分野で活躍する17人（予定）の専門家に、いつでも、どこからでも相談ができます。求人、在留資格、日本語、離職対策、人事評価のお悩みなどを解決。

+

専門相談員（コーディネーター）の伴走支援

[詳細]

高度外国人材活躍推進ポータル <https://www.jetro.go.jp/hrportal/>
 高度外国人材活躍推進コーディネーターによる伴走型支援サービス
<https://www.jetro.go.jp/services/escort.html>

Work in Kyushu

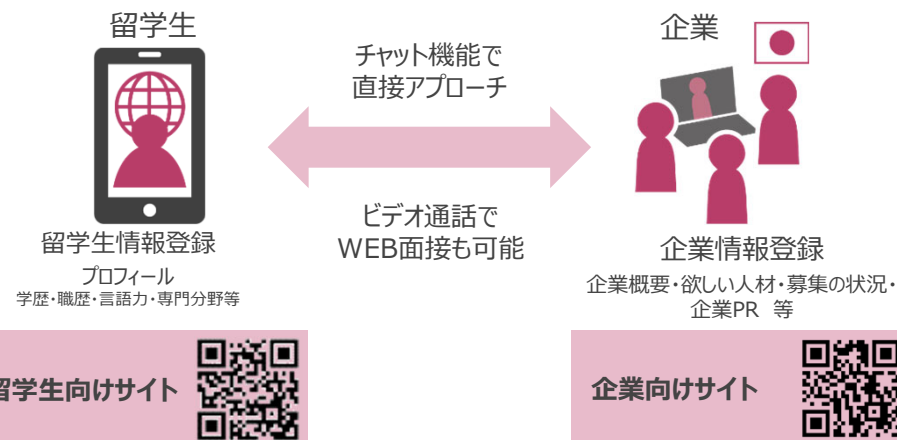
九州グローバル人材活用促進協議会

「Work in Kyushu」は、留学生を採用したい企業と九州で就職したい留学生をつなぐマッチングサイトです。

<サイトの特徴>

- ▶ **留学生に直接アプローチ**することができます。留学生のプロフィール（職歴・言語力・専門分野）等を見て、興味のある留学生と、トーク（チャット機能）で簡単・便利に連絡を取ることが可能です。
- ▶ キーワード検索で、会社に合う留学生を検索することができます。
- ▶ 掲示板機能を使い、**正規雇用・インターン・アルバイトなどの求人、会社説明会等、自社の情報を自由に発信**することができます。発信された情報は、プッシュ機能で自動的に通知されるため、見逃しがありません。
- ▶ **外国人採用に役立つQ&A等のコンテンツ**や、九州各県で開催される、企業向けのセミナーやイベントの情報も掲載されています。
- ▶ サイトへの**登録や利用は無料**です。

※当サイトはビジネス版SNS「LINE WORKS」を利用します。

<https://kghrpc.org/candidate/><https://kghrpc.org/company/>

[登録・受付時期] 随時募集



[お問合せ] 「九州グローバル人材活用促進協議会」事務局
 (福岡県企画・地域振興部 国際局 国際政策課内)
 TEL: 092-643-3201

委託先: 福岡県留学生サポートセンター運営協議会

TEL: 092-725-9201 (10:00~18:00 土日祝OK)

民間企業が活用可能なJICA事業メニュー一覧

(独)国際協力機構(JICA)

スキーム名	予算上限	期 間	対象者	目的・内容	詳細リンク	問合せ先
ニーズ確認調査	1,000万円	8か月程度	中小・中堅企業・スタートアップ	<ul style="list-style-type: none"> 基礎情報を収集し、開発途上国のニーズと自社製品/サービスとの適合性の検証を実施します。 初期的な事業計画を策定します。 対象費用：旅費（航空券、日当、宿泊）、現地活動費（車輛借上費、現地傭人費、再委託費等） コンサルティングサービス（4人月程度） 	 https://www.jica.go.jp/Resource/priv_partner/activities/needs/index.html	JICA九州 企業連携課 TEL： 093-671-6311 Mail： kictps1@jica.go.jp
ビジネス化実証事業	2,000万円	1年4か月程度	中小・中堅企業・スタートアップ・大企業	<ul style="list-style-type: none"> 製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定し、収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションの構築を実施します。 より精緻化された事業計画を策定します。 対象費用：旅費（航空券、日当、宿泊）、現地活動費（車輛借上費、現地傭人費、再委託費等）、機材輸送費、本邦受入活動費 コンサルティングサービス（8人月程度） 	 https://www.jica.go.jp/Resource/priv_partner/activities/business/index.html	

※ニーズ確認調査、ビジネス化実証事業ともに2024年度の予算上限、期間等が変更となる予定のため最新情報は詳細リンクをご確認ください。

活用事例 【株式会社アグリツリー】

ベトナム国での課題

- 毎年3%ずつ上昇すると言われていた電気料金。
- 停電のたびに生産・加工・保管設備の稼働停止が事業リスクとなり、農水産業従事者の経営の不安定化を招いている。
- 農林水産業の脱炭素化。

活用中の施策・内容

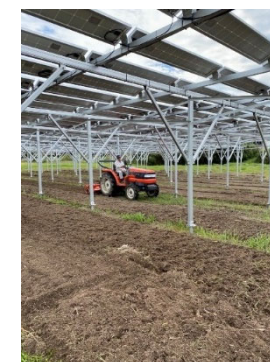
『ビジネス化実証事業』

農作物の生産と太陽光発電を両立させるソーラーシェアリング（以下SSという。）の事業化可能性調査を実施。

- ① 資金調達・部材調達・建設・維持管理を含むSS導入支援サービスの提供体制を構築するための調査、市場調査。
- ② 農水作物の生育や電力使用量を調査するための実証実験に向けた関係者協議等。

ビジネスモデル

- 一定規模以上の農林水産物生産法人・商社にSSを販売。発電した電力は加工施設・保管施設等の電力負荷に自営線で連係して電力料金の削減を実現する。停電時の電源としても活用できる。
- 将来的にはDirect PPAの制度を活用し、電力系統経由で再生可能エネルギーの需要家に電力を販売する。売電収益の一部を生産者にシェアすることによって、生産者の収益向上を図る。



同業他社とも交流したい

同業他社との連携・情報交換

団体名	分野	目的・内容	URL	問合せ先
K-RIP	環境エネルギー関連産業	K-RIP(九州環境エネルギー産業推進機構、通称:ケイリップ)は、新事業の創出等を行うことで、九州地域を世界に通用する競争力を有した環境エネルギー産業の先導的地域とすることを目的に設立された、 産学官金の横断的組織であり、日本最大級の環境エネルギービジネス支援組織 です。現在、約280会員が所属し、九州の環境エネルギービジネスをつなぐ多様なネットワークを構築し、会員のそれぞれのステージに応じた様々な事業(情報発信、人材育成、販路拡大、オンライン含むマッチング、海外展開支援等)を行っています。	https://k-rip.gr.jp	九州環境エネルギー産業推進機構 事務局 TEL : 092-474-0042
HAMIQ	医療・ヘルスケア関連	HAMIQ(九州ヘルスケア産業推進協議会、通称:ハミック)は、健康寿命が延伸する社会の構築を実現するため、産業界、医療機関、介護機関、大学、行政機関等関係者が集い、 ヘルスケアサービスと医療機器関連産業の創出と集積 を目指すネットワーク組織です。現在、約170会員が所属しており、地域間や医療機関との連携による医療関連機器開発やマッチング、地域内の公的保険外のヘルスケアサービスによる健康寿命延伸産業の創出を推進しています。	https://hamiq.koic.or.jp/	九州ヘルスケア産業推進協議会 事務局 TEL : 092-411-7450
SIIQ	半導体関連産業	SIIQ(一般社団法人九州半導体・デジタルイノベーション協議会、通称:シーク)は、 九州地域における半導体・デジタル関連産業の振興 を目的として設立された組織です。現在、約310会員が所属しており、会員企業の販路開拓やビジネスマッチング、新事業展開支援等を行っています。また、台湾の企業や支援機関等とのネットワークを構築しており、これらを活かした商談会等を実施しています。	https://siiq.jp/index.html	一般社団法人九州半導体・デジタルイノベーション協議会 事務局 TEL : 092-473-6649
KBCC	九州地域バイオ関連	KBCC(九州地域バイオクラスター推進協議会)は、 予防医学・サービス産業と連携した機能性食品・健康食品 の提供による安心・安全な「フード健康アイランド九州」の構築を目指した産官学のネットワーク組織です。現在、約170会員が所属しており、フランス産亜麻を利用したオメガ3含有食品や、機能性をもつ九州の素材を活用した商品の開発・販路開拓支援を行っています。	http://kyushu-bio.jp/	九州地域バイオクラスター推進協議会 事務局 TEL : 096-289-3116
JCC	化粧品関連産業	JCC(ジャパン・コスメティックセンター)は、唐津市、玄海町を中心とした佐賀県、ひいては北部九州における コスメティック産業の集積と雇用の創出 に寄与することを目的とした団体です。現在、約130会員が所属しており、フランス、スペイン、イタリア、台湾、タイ、韓国等の海外クラスターとも連携し、国際取引支援を行っています。	https://jcc-k.com/	一般社団法人 ジャパン・コスメティックセンター 事務局 TEL : 0955-53-8700
九州の食輸出協議会	農林水産物・食品	九州の食輸出協議会は、九州に拠点を置く地域商社が連携し、 生産者と地域商社のマッチング、輸出相談窓口、海外バイヤーとの商談会等 の事業を通じて、生産者とともに九州の食品等の輸出を推進します。	https://www.Kyushu-shokuyushutsu.com/	九州の食輸出協議会事務局 九州経済連合会 地域共創部 TEL : 092-791-4268
本格焼酎・泡盛輸出促進ネットワーク	酒類関連	九州経済産業局及び九州経済国際化推進機構は、 九州・沖縄地域の本格焼酎・泡盛の輸出促進 を目的として、「本格焼酎・泡盛輸出促進ネットワーク」を2021年5月に発足しました。現在、蔵元や商社、自治体、支援機関等、約150会員が所属し、 海外展開の取組事例や支援策等の情報共有 を実施するとともに、会員間の事業連携等を促進しています。	https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/shoku/shok_yushutu.html	九州経済産業局 国際部 国際企画調査課 TEL : 092-482-5428

STEP1
調査

STEP2
計画

STEP3
海外に進出

STEP4
事業の安定・拡大

参考

1. 海外情報を知りたい

各国・地域情報を知りたい

外務省	各国・地域情勢	https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html
	地図、基礎データのほか、最近の情勢や日本との関係まで幅広く記載しています。	
(独)国際協力機構 (JICA)	世界の現状を知る	 https://www.jica.go.jp/volunteer/qualifier/consideration/
	海外協力隊向けですが、約80か国の通信状況、医療事情等の情報を提供しています。	
日本アセアンセンター	ASEANに関わる情報提供	https://www.asean.or.jp
	ASEANに関する一般情報・貿易情報・投資情報・観光情報などを提供しています。	

各国・地域の貿易・投資情報を知りたい

(一財)日中経済協会	対中ビジネス情報の発信	https://www.jc-web.or.jp/ 東京本部 TEL：03-5545-3111 関西本部 TEL：06-4792-1776
	中国経済の主要データ、中国投資実務の参考資料など、日中経済関係に係る様々な情報を提供しています。中国経済データハンドブック(毎年)、中国投資ハンドブック(不定期)、日中経協ジャーナル(月刊)を刊行しています。	
(公財)日本台湾交流協会	台湾経済情報のほか、台湾に関する様々な情報を提供しています。	http://www.koryu.or.jp/ 東京本部 TEL：03-5573-2600

経済産業省等の国際化関連情報サイト

経済産業省	対外経済	https://www.meti.go.jp/policy/external_economy.html
	経済産業省の対外経済政策等に関するサイトです。	
中小企業庁	経営サポート「海外展開支援」	https://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/index.html
	海外展開を目指す中小企業・小規模事業者向けに各種支援施策や制度情報等を紹介しています。	
九州経済産業局	政策紹介(国際化)	https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/index.html
	九州経済産業局のホームページにて国際化施策に関する情報を掲載しています。	
	メールマガジン「海外ビジネスサポート通信」	https://www.kyushu.meti.go.jp/mailex02.html
	九州企業の皆様の海外ビジネス支援を目的に、関係機関との協力のもと、イベントや支援施策の情報を毎週1～2回配信しています。	

1. 海外情報を入手したい

経済産業省等の国際化関連情報サイト		
(独)中小企業基盤整備機構	海外ビジネスナビ	https://biznavi.smrj.go.jp/
	海外ビジネスナビは、中小企業者の海外展開事例紹介をはじめ、海外展開Q&Aやお悩み解決のヒントとなるノウハウブックなど海外ビジネスに関する様々な最新情報を掲載している情報サイトです。 このサイトでは、海外展開を検討・実施している中小企業の皆様向けに、海外への事業展開に関する実務情報・取組み事例をタイムリーに掲載しています。	

関係資料を入手したい		
(株)国際協力銀行 (JBIC)	投資環境資料等	https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment.html
	海外の投資環境情報等を取りまとめて公表しています。	
日本政策金融公庫 (JFC)	海外展開ゼロイチ+	https://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/kaigai_s.html
	海外展開を図る中小企業・小規模事業者および農林水産業・食品産業者のみなさまにご利用いただける資金制度、海外展開支援事例、セミナー・イベント情報、各種調査・研究結果等を紹介しています。	

2. 輸出入の手続きについて問合せをしたい

外為法（外国為替及び外国貿易法）に基づく貿易管理制度等について知りたい		
経済産業省	安全保障貿易管理に係る問合せ	https://www.meti.go.jp/policy/ampo/安全保障貿易審査課【リスト規制等の法令解釈】安全保障貿易審査課 TEL：03-3501-2801【制度概要】安全保障貿易管理課 TEL：03-3501-2800
	上記以外の貿易管理に係る問合せ	https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/index.html【制度、法規等】貿易管理課 TEL：03-3501-0538【輸出入の承認・関税割当等】貿易審査課 TEL：03-3501-1659【農水産物の輸出入の承認等】貿易審査課 農水産室 TEL：03-3501-1511(代)【ワシントン条約対象動植物の輸出入の承認等】貿易審査課 野生動植物貿易審査室 TEL：03-3501-1723
	貿易救済措置	https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/boekikanri/trade-remedy/index.html 特殊関税等調査室 TEL：03-3501-1511(代)
	外国企業の不正な貿易に対する救済措置です。ダンピング輸入などによる外国企業の不正な貿易などでお困りの場合に、これらの措置の利用が可能な場合があります。	

2. 輸出入の手続きについて問合せをしたい

外為法（外国為替及び外国貿易法）に基づく貿易管理制度等について知りたい		
経済産業省	バーゼル法に関する廃棄物の輸出入に係る問合せ	https://www.sanpainet.or.jp/service03.php?id=48 【メタル・スクラップ、プラスチック・スクラップ、中古製品（家電製品、自動車部品等）】 公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団 バーゼル法事前相談担当 Email: basel@sanpainet.or.jp
	輸出入しようと考えている貨物が、バーゼル法に規定する特定有害廃棄物等に該当するか否かについて事前相談を受け付けています。	
環境省	バーゼル法及び廃棄物処理法に関する輸出入に係る問合せ	http://www.env.go.jp/recycle/yugai/jizen.html 九州地方環境事務所 TEL：096-322-2410
	バーゼル法及び廃棄物処理法に関する廃棄物の輸出入に関して事前相談を受け付けています。	
九州経済産業局	貿易管理制度に係る問合せ	【安全保障貿易管理】 https://www.meti.go.jp/policy/anpo/ 【貿易管理】 https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/index.html 国際部 国際課 TEL：092-482-5425
	外為法に基づく輸出・役務取引等及び輸出・輸入承認申請手続きについてご案内しています。（申請受付は経済産業局所管分に限りません。）	

2. 輸出入の手続きについて問合せをしたい

通関手続きについて知りたい

門司税関	通関手続き、関税に係る問合せ	https://www.customs.go.jp/moji/index.htm 門司税関 税関相談官 TEL : 050-3530-8372 博多税関支署税関相談官 TEL : 092-263-8235 福岡外郵出張所税関相談官 TEL : 092-663-6260 福岡空港税関支署税関相談官 TEL : 092-477-0101
	貿易に関する通関手続き、関税についてご案内をしています。	
長崎税関	通関手続き、関税に係る問合せ	https://www.customs.go.jp/nagasaki/index.htm 長崎税関 税関相談官 TEL : 095-828-8619
	貿易に関する通関手続き、関税についてご案内をしています。	

皮革・革靴の関税割当を受けたい

九州経済産業局	皮革・革靴の関税割当に係る問合せ	https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/03_import/01_kanwari/kanwari.html 国際部 国際課 TEL : 092-482-5425
	皮革・革靴の関税割当申請に関する手続きについてご案内しています。	

原産地証明を受けたい

福岡商工会議所	原産地証明書の発給	https://www.fukunet.or.jp/businesschance/trade/ 詳細については、最寄りの商工会議所にお問い合わせください。
	輸入国の法律・規則に基づく要請や、契約や信用状で指定がある場合に提出する原産地証明書（貿易取引される商品の国籍を証明する書類）は、各地商工会議所で取得できます。	
日本商工会議所	特定原産地証明書の発給	https://www.jcci.or.jp/gensanchi/1.html 詳細については、日本商工会議所にお問い合わせください。 特定原産地証明書取得までの流れ https://www.jcci.or.jp/gensanchi/tetsudoku.html
	日本からEPA締約相手国に輸出をする際、EPA税率(通常の関税率よりも低い関税率)を適用するために必要な特定原産地証明書(EPAに基づく原産資格を満たしていることを証明する書類)は、日本商工会議所で取得できます。	

食品等輸入届出の手続きについて知りたい

福岡検疫所	食品等輸入届出書の提出について	【輸入食品相談指導室】 TEL : 092-271-5873 【食品等輸入届出の手続きについて】 https://www.forth.go.jp/keneki/fukuoka/todokedetetsudoku.html 【食品等輸入届出受付窓口一覧】 https://www.mhlw.go.jp/topics/yunyu/soudan/index.html 倉庫等を管轄する受付窓口にお問い合わせください
	海外から日本国内へ食品等を販売などの目的で輸入する際に必要な手続きについてご案内します。	

酒類の輸出手続き等について知りたい

福岡国税局 熊本国税局	輸出に関する支援相談窓口	【日本産酒類輸出コンソーシアム】 https://sake-consortium.nta.go.jp/ 【相談窓口】 ・福岡国税局 課税第二部 酒類業調整官 TEL : 092-411-0031 (代表) ・熊本国税局 課税部 酒類業調整官 TEL : 096-354-6171 (代表)
	輸出全般に関する酒類業者からの相談をお受けしています。	
	輸出に係る販売業免許に関する問合せ	【輸出免税等の手続き】 https://www.nta.go.jp/taxes/sake/yushutsu/01.htm#a08 【相談窓口】 所轄の税務署を担当する酒類指導官までお問い合わせください（電話の際は、自動音声案内に従い、「2」を選択してください。）。
	販売業免許申請手続きに関する相談をお受けします。	
	輸出免税手続きに関する問合せ	福岡国税局酒類指導官設置税務署 https://www.nta.go.jp/about/organization/fukuoka/sake/sodan/index.htm 熊本国税局酒類指導官設置税務署 https://www.nta.go.jp/about/organization/kumamoto/sake/sakeinfo/sakeinfo.htm
輸出免税手続きに関する酒類業者からの相談をお受けしています。		
輸出酒類に係る証明書の発行	【証明書の発行】 https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/saigai/higashinihon/sake/index.htm 【相談窓口】 福岡国税局 課税第二部 酒税課 TEL : 092-411-0031(代表) 熊本国税局 課税部 酒税課 TEL : 096-354-6171(代表)	
東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて、我が国から輸出される酒類に添付する証明書の発行を行います。		


3. EPA、FTAについて問合せをしたい

EPAの概要について知りたい		
経済産業省	経済連携協定(EPA)/自由貿易協定(FTA)	https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/index.html 通商政策局 経済連携課 TEL : 03-3501-1595
	EPA/FTAの概要、現在の取組状況、注意事項、相談窓口等をご案内しています。	

EPAによる輸出及び輸入の手続きについて知りたい		
経済産業省	EPAによる輸出手続きについて	日本貿易振興機構 (JETRO) 福岡貿易情報センター TEL : 092-471-5635 ・EPA相談デスク https://epa-info.go.jp/ E-mail: epa-desk@epa-info.jp
	個別品目の税率、原産地規則等EPAの活用に関するお問合せを受け付けています。	
	EPAに基づく特定原産地証明書の発給制度について	日本商工会議所 https://www.jcci.or.jp/gensanchi/1.html
	日本からEPA締約相手国に輸出をする際、EPA税率(通常の関税率よりも低い関税率)を適用するために必要な特定原産地証明書(EPAに基づく原産資格を満たしていることを証明する書類)に係る制度についてご案内をしています。	EPA相談デスク https://epa-info.go.jp/ E-mail: epa-desk@epa-info.go.jp 貿易経済協力局 貿易管理部 原産地証明室 電話 : 03-3501-0539 https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/boekikanri/gensanchi/epa.html
税関	EPAによる原産地規則の解釈及び適用について	門司税関業務部原産地調査官 TEL : 050-3530-8369
	EPAによる原産地規則の解釈等についてご案内をしています。	長崎税関業務部原産地調査官 TEL : 095-828-8801

EPAに基づく特定原産地証明を受けたい		
日本商工会議所	特定原産地証明書の発給手続きについて	企業登録や特定原産地証明発給業務全般に関するご相談 日本商工会議所 https://www.jcci.or.jp/gensanchi/office_list.html
	日本からEPA締約相手国に輸出をする際、EPA税率(通常の関税率よりも低い関税率)を適用するために必要な特定原産地証明書(EPAに基づく原産資格を満たしていることを証明する書類)は、日本商工会議所で取得できます。	

4. 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい

海外貿易・投資・進出等の相談をしたい		
(独)国際協力機構 (JICA) 九州センター	海外の現地情報	https://minkanrenkei.jica.go.jp/area/table/26067/98J963/M?S=oftis2ldkhlf  企業連携課 TEL : 093-671-6311 Mail : kictps1@jica.go.jp
	民間企業の製品・技術の活用が期待される現地の情報を掲載しています。JICAによる支援事業に応募する際の参考情報としてご活用ください。現地詳細情報は、開発課題及び想定用途、関連するODA案件、公的機関名等が参照頂けます。	
九州の食輸出協議会	農林水産物・食品輸出相談	九州の食輸出協議会は、九州に拠点を置く地域商社が連携し、生産者と地域商社のマッチング、輸出相談窓口、海外バイヤーとの商談会等の事業を通じて、生産者とともに九州の食品等の輸出を推進します。
	九州の食輸出協議会事務局 九州経済連合会 地域共創部 TEL : 092-791-4268	
九州農政局	農林水産物・食品輸出相談	https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/e_soudan/index.html 経営・事業支援部 輸出促進課 TEL : 096-300-6363
	農林水産物・食品の輸出先国・地域の各種規制・制度、放射性物質や検疫、各種支援事業、輸出証明書に関するご相談を受け付けています。	
(一財)対日貿易投資交流促進協会 (MIPRO)	輸入ビジネス支援	https://www.mipro.or.jp 貿易・起業相談 専用電話 TEL : 03-3989-5151
	ミプロは、海外からの直接仕入れや輸入品を取り扱うビジネスで起業・開業を考えている個人・小規模事業者を対象に、小ロットで商品を仕入れて販売する輸入ビジネスに関するセミナー、貿易・起業相談など総合的なサポートを行っています。(面談は予約制)	

4. 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい

海外貿易・投資・進出等の相談をしたい		
ワンストップ 海外展開相談窓口	海外展開支援	専用申込フォームよりお申込みください。 https://www.fukunet.or.jp/keieisodan/onestop/ 福岡商工会議所 産業・貿易振興部 貿易振興グループ TEL：092-441-2124
	福岡に所在する5支援機関が一体となった、海外展開に関する相談窓口です。海外展開の相談を希望する事業者が、複数の支援機関に足を運ぶことなく「ワンストップ」で、現地情報の収集、企業進出、貿易実務手続等の海外展開で直面する幅広い課題について相談ができます。	
構成団体（5団体）		
福岡アジア ビジネスセンター (福岡ABC)	中小企業の海外展開支援	https://www.f-abc.org/ TEL：092-710-6195
	海外展開を目指す福岡県内企業に対する情報提供から現地サポートに至るまでワンストップで支援を行います。常勤スタッフや国別・分野別の登録アドバイザーによる個別コンサルティング、海外ビジネスセミナーや海外ビジネス専門家による各種個別相談会などを実施しています。	
(公社)福岡貿易会	国際ビジネス個別相談	https://www.fukuoka-fta.or.jp/ TEL：092-452-0707 FAX：092-452-0700
	貿易未経験の方、これから製品の輸出入を検討中の方、すでに海外とのビジネスを展開中の方など多種多様のご相談（輸出入の諸手続、交渉の進め方、決済方法等）に、ご相談内容や対象国に応じた最適なアドバイザーが対応します（完全予約制）。会社名、ご担当者名、連絡先、相談内容等を電話等でお知らせいただき、お申し込みください。	
福岡商工会議所	国際化支援	https://www.fukunet.or.jp/index.shtml 産業・貿易振興部 TEL：092-441-1119,2124
	貿易取引の相談、海外情報の提供、国際・展示相談会の開催等、会員の皆様の国際化をお手伝いいたします。	

(独)日本貿易振興機構 (JETRO)	貿易投資相談	https://www.jetro.go.jp/services/advice/ 最寄りのJETRO貿易情報センターへお問い合わせください。（P.45参照）
	海外ビジネスを検討する際に感じた実務面の疑問や貿易投資に関する質問をウェブサイトとお電話にて受け付けています。 ※農林水産物・食品の輸出については、以下の「農林水産物・食品輸出相談窓口」をご利用ください。	
(独)中小企業基盤整備機構 九州本部	農林水産物・食品輸出相談窓口	https://www.jetro.go.jp/services/advice/agri_foods.html 農林水産物・食品輸出相談窓口 TEL：03-3582-5646 または、最寄りのJETRO貿易情報センターへお問い合わせください。（P.45参照）
	輸出先国の各種規制・制度や書類手続き方法等、農林水産物・食品輸出についての様々なお問合せ・ご相談にご活用ください。また、これまで輸出に取り組んだことのない生産者の方々もお気軽にご相談ください。	
(独)中小企業基盤整備機構 九州本部	相談アドバイス (海外展開ハンズオン支援)	https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kyushu/sme/overseas_consulting/index.html 中小機構九州 支援推進課 TEL：092-263-1535
	海外でのビジネス展開の課題やお悩みに対し、豊富な実務知識・経験・ノウハウを持つ専門家がご相談に応じます。また、必要に応じて現地アドバイザーとの面談など相談内容に応じて、コーディネートを行います。 オンラインでも対応可能ですのでお気軽にご連絡ください。	



4. 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい

海外貿易・投資・進出等の相談をしたい

北九州商工会議所	海外展開支援	https://www.kitakyushucci.or.jp/ 産業振興部 産業振興課 TEL : 093-541-0185
	海外情報の提供(セミナー開催等)、第一種特定原産地証明書(EPA)やインボイス証明、サイン証明等の各種貿易関係証明書の発行等を通じて、企業の海外展開を支援いたします。	
福岡県弁護士会 中小企業海外展開 法的支援 プロジェクトチーム	中小企業海外展開法律相談	https://www.fben.jp/whats/chuusyokigiyousoudan.htm ひまわりほっとダイヤル TEL : 0570-001-240 (※全国共通電話番号となります。電話をおかけいただいた地域の弁護士会の専用窓口にかかる仕組みとなっておりますので、福岡県外からお申込の場合は上記ウェブサイトを通じてお申し込み下さい。) 受付時間:月~金(祝日を除く) 10時~16時(12時~13時を除く)
	海外展開に取り組む中小企業の方々と、弁護士が支援します。国際取引のための契約書のチェックや作成、海外企業とのトラブルでお困りの場合などにご相談ください。初回相談は無料です。	
(株)国際協力銀行 (JBIC)	海外事業展開支援	https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/investment.html 大阪支店 TEL : 06-6345-4100(代)
	海外事業展開に係る中長期資金の調達に係るご相談をお受けしています。	
	海外事業展開支援(海外進出先での相談)	
	JBICは世界17カ国に計18の海外駐在員事務所があり、日本企業の海外事業展開をサポートしています。 <海外駐在員事務所所在地> (アジア・大洋州)北京、バンコク、ハノイ、ジャカルタ、マニラ、シンガポール、ニューデリー、シドニー (欧阿中東)モスクワ、ロンドン、パリ、ドバイ、イスタンブール (米州)ニューヨーク、ワシントン、プエノスアイレス、メキシコシティ、リオデジャネイロ	各地の駐在員事務所の連絡先については下記でご確認いただけます。 https://www.jbic.go.jp/ja/about/index.html?id=office

海外貿易・投資・進出等の相談をしたい

商工組合中央金庫 (略称/商工中金)	中小企業海外展開サポートデスク	https://www.shokochukin.co.jp/corporation/service/support/ ご相談は最寄りの営業店までお問い合わせください。
	国内外全店舗に「中小企業海外展開サポートデスク」を設置し、海外進出に必要な海外投融資から貿易金融まで、中小企業の方々に対して個別相談によるきめ細やかなサポートを行っています。また、業務提携機関等と連携して、投資環境などの各種情報提供も行っています。	
信金中央金庫	貿易投資相談	取引先信用金庫にご相談ください。
	全国各地の信用金庫取引先を対象に信用金庫を窓口として相談を受け付けています。	

対日投資の相談をしたい

(独)日本貿易振興機構 (JETRO)	外国企業の日本進出対日投資情報	https://www.jetro.go.jp/invest/ 対日投資部 外国企業支援課 【拠点設立・事業拡大】 TEL : 03-3582-4684 【自治体向けサポート】 TEL : 03-3582-5234 【その他】 TEL:03-3582-5571 【ジエトロ福岡】 TEL : 092-471-5635
	外資系企業が日本進出および地方でのビジネス展開をする上で必要な情報を提供するほか、対日投資の意義・効果や政府の取り組み、外資系企業誘致に取り組む地方自治体への支援策を紹介しています。	
九州経済産業局	対日直接投資総合案内	https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/toushi.html 国際部 投資交流促進課 TEL 092-482-5426
	九州経済産業局では、対日直接投資の総合案内を行っています。九州への投資に関心を持つ外国企業、投資家等の方を積極的にサポートします。ぜひご連絡ください。	

4. 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい

輸出物品販売場（消費税免税店）を開設したい		
福岡国税局 熊本国税局	輸出物品販売場（消費税免税店）に関する問合せ	【輸出物品販売場における輸出免税について】 https://www.nta.go.jp/publication/pamph/shohi/menzei/201805/0523.htm 【相談窓口】 最寄りの税務署にお問い合わせください。
	輸出物品販売場（消費税免税店）の許可申請手続きに関する相談を受けしています。	・福岡国税局管内の税務署 https://www.nta.go.jp/about/organization/fukuoka/location/index.htm ・熊本国税局管内の税務署 https://www.nta.go.jp/about/organization/kumamoto/location/index.htm

5. 海外貿易・投資のための資金を調達したい



海外直接投資のための融資を受けたい		
(株)国際協力銀行 (JBIC)	投資金融	https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/investment.html 大阪支店 TEL : 06-6345-4100(代)
	<p>日本企業の海外投資事業に対する融資で、日本企業（投資者）又は日系現地法人（合併企業含む）に対するものなどがあり、主として設備投資や外国企業の買収（M&A）等に係る資金ニーズを対象とし、民間金融機関との協調融資により支援致します。日本企業（投資者／親会社）が中堅・中小企業である場合等においては、融資条件や取上げ要件における優遇措置があります。</p>	

機械・設備等の輸出のための融資を受けたい		
(株)国際協力銀行 (JBIC)	輸出金融	https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/export.html 大阪支店 TEL : 06-6345-4100(代)
	<p>日本企業の機械・設備や技術等の輸出・販売を対象としたファイナンスで、外国の輸入者（買主）向けに供与しています（バイヤーズ・クレジット）。また、日系現地法人により海外で生産される機械・設備や技術等の輸出・販売に必要な資金を外国の買主に対して融資することも可能です（ローカル・バイヤーズ・クレジット）。いずれの場合も、民間金融機関との協調融資により支援いたします。</p>	

※九州の金融機関等については、「10. 九州の金融機関（海外ビジネス相談窓口）」（P.47参照）、「12. 九州の金融機関（海外事務所）」（P.49参照）をご参照ください。

6. 海外進出にあたり人材を育成したい


日本から派遣する（している）社員の人材育成を行いたい

(独)日本貿易振興機構 (JETRO)	貿易実務オンライン講座	https://www.jetro.go.jp/elearning/
	国際的な人材育成のため、e-ラーニングを活用した教材をもとに、輸出入取引に必要な知識から貿易取引のリスク管理など、レベル・用途に応じた講座で貿易実務を効率よく学習できます。	ジェトロ お客様サポート係 TEL : 03-3582-5163
(独)国際協力機構 (JICA) 九州センター	JICA海外協力隊 連携派遣	https://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/cooperation/
	企業等から推薦された人材をJICA海外協力隊として開発途上国へ派遣する制度です。グローバル人材の育成手段、海外での事業展開推進にもご活用いただけます。	
	国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」	
	PARTNERに団体登録を行うことで、求人情報の掲載や、PARTNERに登録している人材の検索、オファーメールの送信、PARTNER上での応募受付が行えます。	https://partner.jica.go.jp/home

海外人材を活用したい

(公財)国際人材育成機構 (略称/アイム・ジャパン)	外国人技能実習生受入事業、特定技能外国人受入事業	https://imm.or.jp/ 福岡支局 TEL : 092-710-5761 E-mail : imjapan-kyushu@imm.or.jp 熊本支局 TEL : 096-223-5333 E-mail : imjapan-kumamoto@imm.or.jp
	日本国内での最長5年間の技能実習を通して、技術・技能のほか、日本の優れた労働慣行、品質管理、日本語等を身に付けた人材の育成が可能です。現地法人のリーダーの育成を望む企業様に最適なプログラムです。 インドネシア・タイ・ベトナム・バングラデシュ・スリランカ政府、在日大使館と密に連携し、リクルートから、実習、帰国後の起業や就職を通してサポート。全国15支局、海外5駐在員事務所が企業様と技能実習生及び特定技能者をバックアップいたします。	

海外人材を活用したい

(独)国際協力機構 (JICA) 九州センター	JICA留学生インターンシップ	 https://www.jica.go.jp/overseas/asia/internship_program.html
	九州7県の理工系国公立大学で学ぶアジア、アフリカ諸国の優秀な留学生が母国に戻ってから、自社ビジネスの水先案内人として活躍して貰うことが可能です。	企業連携課 TEL : 093-671-6311
(公財) 国際労務管理財団 (I.P.M.)	外国人技能実習生受入事業、外国人雇用に係る労務管理業務	https://www.ipm.or.jp/ 福岡事務所 TEL : 092-741-3138
	外国人技能実習制度は、開発途上地域等の人材へ技術移転を図る制度で、海外進出を見据えた多くの企業で活用されています。1993年設立以来、主に中国・ベトナム・ミャンマー・インドネシア・モンゴルから延べ11,000人余りの技能実習生等を受け入れています。海外情報発信セミナー、調査団派遣、「特定技能」外国人雇用に係る労務管理の相談も受け付けています。	
九州経済産業局	高度外国人材活用支援	https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/ryugakusei.html 【お問合せ先】 九州経済産業局 投資交流促進課 TEL : 092-482-5426
	九州経済産業局では、高度外国人材の活躍を通じた九州企業の成長、九州経済の活性化を目的に、高度外国人材の活用事例や活用支援策等の情報を発信しています。	
福岡県留学生サポートセンター 運営協議会	就職支援事業	https://www.fissc.net/ 〒810-0001 福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡3階 (公財)福岡県国際交流センター「こくさいひろば」内 TEL : 092-725-9201
	留学生の雇用を考える全国の企業からの相談、求人登録を受け付け、福岡県内の大学、短大、高専の留学生を個別に紹介する、無料職業紹介事業を行っています。また、留学生と企業との出会いの機会を提供しています。	

6. 海外進出にあたり人材を育成したい

海外人材を活用したい		
福岡よかトピア 国際交流財団	留学生と企業の交流サロン	https://www.fcif.or.jp (公財)福岡よかトピア国際交流財団 〒812-0025 福岡市博多区店屋町4-1 福岡市国際会館1階 TEL : 092-262-1744
	留学生の就職活動への意欲促進・定着及び地場企業での外国人留学生の採用促進を目指し、福岡をはじめ日本で就職を希望する留学生と、グローバル人材として留学生に興味を持つ地場企業の相互理解を深める交流会を行っています。	
	日本人大学生留学奨学金 (スタートアップ奨学金)	
	福岡の将来を担う日本人大学生をグローバル人材として育成し、福岡での就職・創業を通じて、福岡のグローバル化・活性化に寄与することを目的とした奨学金制度です。留学前・中・後に地場の企業人との交流会や研修会、就職活動に関する情報提供等を行っています。	
福岡出入国 在留管理局	入国審査手続、在留審査手続等	https://www.moj.go.jp/isa/about/region/fukuoka/index.html 就労・永住審査部門 (就労・永住審査担当) TEL : 092-831-4139 (特定技能担当) TEL : 092-831-4144 留学・研修・審査部門 (留学担当) TEL : 092-831-4108 (技能実習担当) TEL : 092-831-4109
	在留資格認定証明書申請やその他の在留関係諸申請を受け付け、審査しています。	

海外人材を活用したい		
大学コンソーシアム おおいた	おおいた留学生人材情報バンク	アクティブネットサイト https://activenet.ucon-oita.jp/ おおいた留学生ビジネスセンター(SPARKLE) https://oibc.jp/ TEL : 0977-75-8067 大学コンソーシアムおおいた TEL : 097-578-7400
	留学生と企業・団体・個人とのインターネット上のマッチング支援サイトを運営しており、人材活用者側の用途に応じ、登録された留学生を検索したり募集したりすることができます。そのほか、企業と留学生の交流会やインターンシップサポート、在留資格相談や各種セミナーを実施中。留学生の就職と起業をサポートする「おおいた留学生ビジネスセンター」も運営しています。	
外国人在留総合 インフォメーションセンター (福岡出入国在留 管理局内)	入国審査手続、在留審査手続等に関する相談	〒810-0073 福岡市中央区舞鶴3-5-25 福岡出入国在留管理局内 https://www.moj.go.jp/isa/consultation/center/index.html TEL : 0570-013904 (全国共通電話番号)
	皆様からの入国手続や在留手続等に関する各種のお問合せ窓口として、福岡出入国在留管理局内に「外国人在留総合インフォメーションセンター」を設置しております。当センターでは、日本語だけでなく、外国語(英語、韓国語、中国語等)でのお問合せにも対応しています。なお、電話によるご相談は、右記の全国共通電話番号へお問い合わせください。	

7. 知的財産権に関する相談をしたい

九州経済産業局	知的財産施策に係る広報	https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/index.html 九州知的財産戦略センター TEL : 092-482-5463
	特許等の産業財産権に関する支援施策やセミナー等の紹介を行います。	
中小企業支援センター等	海外出願支援事業	以下URL記載の都道府県等中小企業支援センター https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html (公財)福岡県中小企業振興センター TEL : 092-622-0035 (公財)佐賀県産業振興機構 TEL : 0952-30-8191 (一社)長崎県発明協会 TEL : 0957-52-1144 (公財)くまもと産業支援財団 TEL : 096-286-3300 (一社)大分県発明協会 TEL : 097-596-6171 (公財)宮崎県産業振興機構 TEL : 0985-74-3850 (公財)かごしま産業支援センター TEL : 099-219-1272
	地域中小企業等の戦略的な外国出願を促進するため、都道府県等中小企業支援センター等に対する補助金交付を通じて、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対して外国出願にかかる費用の一部を補助しています。	
工業所有権情報・研修館 (INPIT)	海外展開知財支援窓口	
	企業での豊富な知財経験と海外駐在経験を有する「知財戦略エキスパート」が、全国各地でも無料でお伺いし、海外ビジネス展開に応じた知的財産リスクの低減、知的財産の管理・活用に関するアドバイス・支援を行います。	https://www.inpit.go.jp/katsuyo/gippd_madoguchi/index.html 海外展開知財支援窓口 TEL : 03-3581-1101 (内線3823)
	知財総合支援窓口	https://chizai-portal.inpit.go.jp/area/ 全国共通ダイヤル TEL : 0570-082100 (最寄りの窓口につながります)
	全国47都道府県に設置した「知財総合支援窓口」で、中小企業等が抱える様々な経営課題を「知的財産」の側面から解決・支援を行います。	

特許庁	政府模倣品・海賊版対策総合窓口	https://www.jpo.go.jp/support/ipr/index.html 特許庁 国際協力課 海外展開支援室 TEL : 03-3581-1101
	国内外での模倣品・海賊版対策に関する相談に対し、取り得ることができる一般的な対応策や適切な窓口等をご案内をしております。	
弁護士知財ネット九州・沖縄地域会	知的財産に関する相談窓口	https://iplaw-go.net/ 九州・沖縄地域会連絡窓口 TEL : 092-402-1120 (TMI 総合法律事務所 福岡オフィス内)
	知的財産権の活用、ファイナンス、譲渡、出願等に関する総合的なご相談を受け付けております。	
日本弁理士会九州会	無料知的財産相談	https://www.jpaa-kyusyu.jp/ 日本弁理士会九州会 TEL : 092-415-1139
	特許・実用新案・意匠・商標の出願手続、調査、鑑定、異議申立、訴訟はもちろん、諸外国の制度や知的財産権全般について弁理士が無料で相談に応じています。	
各都道府県警察	警察総合相談	https://www.npa.go.jp/link/prefectural.html 各県警本部にお問い合わせください。
	各都道府県警察では、偽ブランド品・海賊版等の知的財産権侵害事犯に関する被害相談等のお問合せについて、電話等で対応しています。	
門司税関長崎税関	差止申立て	税関による知的財産侵害物品の取締り https://www.customs.go.jp/mizugiwa/chiteki/index.htm ・門司税関 業務部 知的財産調査官 TEL : 050-3530-8366 ・長崎税関 業務部 知的財産調査官 TEL : 095-828-8801
	税関では、水際で知的財産侵害物品を取り締まっています。知的財産侵害物品でお困りの方は、差止申立制度をご活用ください。	

8. 国・自治体等の企業向け国際化支援施策

九州経済産業局	中小企業海外展開支援相談	
	九州経済産業局では、中小企業の皆様が活用可能な海外展開支援施策やイベントのご紹介を行っています。お気軽にご連絡ください。	https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/index.html 国際部 国際課 TEL : 092-482-5423
九州経済国際化推進機構	環黄海経済・技術交流会議	
	日本側経済産業省九州経済産業局、韓国側産業通商資源部、中国側商務部の3か国政府機関のコミットのもと、関係する自治体や経済団体、企業、研究者等の皆様が一堂に集い、貿易・投資、技術・人材等の相互協力について話し合うとともに、具体的なビジネスのきっかけを掴む場となっています。	https://www.kyushu-kei.org/interactions/kankokai.html ・九州経済産業局 国際部 国際事業課 TEL : 092-482-5942 ・九州経済連合会 総務国際部 TEL : 092-761-4261
	九州・ベトナム交流事業	https://www.kyushu-kei.org/interactions/asean.html
	九州地域とベトナムとの経済交流を促進するため、ベトナム計画投資省と協力合意（MOU署名）しています。ベトナムとの協力体制を活用して、継続的な情報交換やセミナー・ミッション等協力事業を実施しています。	・九州経済産業局 国際部 国際事業課 TEL : 092-482-5942 ・九州経済連合会 総務国際部 TEL : 092-761-4261

九州経済国際化推進機構	九州・タイ交流事業	https://www.kyushu-kei.org/interactions/asean03.html 九州経済産業局 国際部 国際事業課 TEL : 092-482-5942 九州経済連合会 総務国際部 TEL : 092-761-4261
	タイ投資委員会（BOI）と協力合意（MOU署名）を契機に、関係機関との情報交換や経済交流ミッション等、九州地域とタイとの経済交流促進事業を実施しています。	
東アジア経済交流推進機構（OEAED）	企業の会員都市間展開支援事業	
	黄海に位置する日中韓11都市（日本：北九州市・下関市・福岡市・熊本市、中国：大連市・青島市・天津市・煙台市、韓国：仁川市・釜山市・蔚山市）による経済交流のプラットフォーム。「国際ビジネス」「環境」「観光」「ロジスティクス」の4つの部会を設置し、具体的な経済交流を行うための会議や商談会等を実施しています。	https://www.oeaed.org/ 北九州市政策局 総務国際部 国際政策課 TEL : 093-582-2162

8. 国・自治体等の企業向け国際化支援施策

福岡県	福岡県の海外展開支援問合せ窓口	福岡県 商工部 新事業支援課 〒812-8577 福岡市博多区東公園7-7 TEL : 092-643-3430
	https://www.pref.fukuoka.lg.jp/soshiki/602013/index-2.html	
佐賀県	佐賀県の海外展開支援問合せ窓口	佐賀県 産業労働部 流通・貿易課 〒840-8570 佐賀市城内1-1-59 TEL : 0952-25-7252 Email: ryuutsuu-boueki@pref.saga.lg.jp
	https://www.pref.saga.lg.jp/list00060.html	
長崎県	長崎県の海外展開支援総合窓口	長崎県 産業労働部 経営支援課 〒850-8570 長崎市尾上町3-1 TEL : 095-895-2651
	https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/sangyoshien/kaigai/index.html	
熊本県	熊本県の海外展開支援総合窓口	熊本県 観光戦略部 販路拡大ビジネス課 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1 TEL : 096-333-2395
	https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/209/	
大分県	大分県の海外展開支援総合窓口	大分県 企画振興部 国際政策課 〒870-8501 大分県大分市大手町3-1-1 TEL : 097-506-2046
	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10140/	
宮崎県	宮崎県の海外展開支援総合窓口	宮崎県 商工観光労働部 国際・経済交流課 〒880-8501 宮崎県宮崎市橋通東2-10-1 TEL : 0985-26-7113
	https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kokusai-keizaikoryu/index.html	
鹿児島県	鹿児島県の海外展開支援総合窓口	鹿児島県 商工労働水産部 販路拡大・輸出促進課 〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1 TEL : 099-286-3048
	https://www.pref.kagoshima.jp/sangyo-rodo/kanko-tokusan/kaihatu/kaigaihanrokaitakushien/index.html	

福岡市	福岡市の海外展開支援問合せ窓口	福岡市経済観光文化局 海外ビジネス支援課 〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1 TEL : 092-711-4339
	—	
北九州市	北九州市の海外展開支援総合窓口	北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター（KTIセンター） 〒802-0001 北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル8階 TEL : 093-551-3605
	https://www.kti-center.jp/	
熊本市	熊本市の海外展開支援総合窓口	熊本市 経済観光局 経済政策課 〒860-8601 熊本市中央区手取本町1-1 TEL : 096-328-2950
	—	

9. 九州の海外展開支援機関

(独)日本貿易振興機構 (JETRO)	
<p>ジェトロは、55カ国75カ所の海外事務所ならびに本部（東京）、大阪本部、アジア経済研究所および国内事務所をあわせ約50の国内拠点から成る国内外ネットワークをフルに活用し、対日投資の促進、農林水産物・食品の輸出や中堅・中小企業等の海外展開支援に機動的かつ効率的に取り組むとともに、調査や研究を通じ我が国企業活動や通商政策に貢献する機関です。</p>	
ジェトロ福岡	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/fukuoka/ 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル7階 TEL : 092-471-5635 FAX : 092-471-5636
ジェトロ北九州	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kitakyushu/ 〒802-0001 北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル8階 TEL : 093-541-6577 FAX : 093-551-2685
ジェトロ佐賀	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/saga/ 〒840-0826 佐賀市白山2-1-12 佐賀商工ビル 4階 TEL : 0952-28-9220 FAX : 0952-28-9230
ジェトロ長崎	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/nagasaki/ 〒850-0031 長崎市桜町4-1 長崎商工会館9階 TEL : 095-823-7704 FAX : 095-828-0037
ジェトロ熊本	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kumamoto/ 〒860-0022 熊本市中央区横紺屋町10番地 熊本商工会議所3階 TEL : 096-354-4211 FAX : 096-324-0751
ジェトロ大分	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/oita/ 〒870-0037 大分市東春日町17-19 大分ソフィアプラザビル4階 TEL : 097-513-1868 FAX : 097-513-1881
ジェトロ宮崎	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/miyazaki/ 〒880-0811 宮崎市錦町1-10 宮崎グリーンズフィア壱番館(KITEN)3階 TEL : 0985-61-4260 FAX : 0985-25-3001
ジェトロ鹿児島	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kagoshima/ 〒892-0821 鹿児島市名山町9-1 鹿児島県産業会館6階 TEL : 099-226-9156 FAX : 099-222-8389

※E-mailでのお問合せは、各ジェトロ事務所のホームページから行うことができます。

(独)中小企業基盤整備機構 (中小機構)	
<p>中小機構九州は、九州地域を対象エリアとして福岡と鹿児島に拠点を置き、創業から事業再生、災害対策、海外展開まで、日本経済を支える中小企業のライフステージに合わせた支援を行う中小企業施策の総合的な実施機関です。 中小機構九州（福岡市）では、予約制で国際化の無料相談を実施し、アドバイザーが最新の海外の情報をもとにご対応します。お気軽にご相談ください。</p>	
中小機構九州本部	〒812-0024 福岡県福岡市博多区綱場町2-1 博多FDビジネスセンター3階 TEL : 092-263-1500 (代表) (アクセスマップ) https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kyushu/access/index.html
中小機構九州南九州事務所	〒892-0842 鹿児島県鹿児島市東千石町1-38 商工会議所ビル6階 TEL : 099-219-7882 (代表) (アクセスマップ) https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kyushu/access/index.html

9. 九州の海外展開支援機関

(独)国際協力機構 (JICA)	
JICA九州は、日本の優れた人材・技術、資金を活用し、開発途上国における貧困削減等の課題解決に取り組む政府開発援助 (ODA) の実施機関です。開発途上国へのビジネスにご関心がある方は、お気軽にご相談ください。	
JICA九州 企業連携課	〒805-8505 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1 TEL : 093-671-6311 https://www.jica.go.jp/domestic/kyushu/office/access.html

貿易協会		
各県貿易協会は、ジェトロ貿易情報センター、商工会議所、経済・貿易関係団体と連携して各種セミナーの開催、海外ミッション派遣や受入れの実施等、地域企業の海外展開の促進を図っています。国際ビジネスに精通したアドバイザーによる無料の貿易相談や安価な料金による翻訳サービスも提供しております。輸出入をはじめ合併や委託生産など、海外との各種取引に関するお悩みを相談ください。 【貿易相談】輸出や輸入の貿易取引、海外進出の相談 【情報発信】貿易関連情報等の提供 【講演会・貿易関連講座・セミナーの開催】 【翻訳サービス】 【海外経済視察ミッションの派遣】		
(公社)福岡貿易会	受付：事前予約 費用：無料	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル7階 TEL : 092-452-0707 https://www.fukuoka-fta.or.jp/
(公社)北九州貿易協会	受付：随時 費用：無料	〒802-0001 北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル8階 TEL : 093-541-1969 http://www.kfta.or.jp/

(一社)長崎県貿易協会	受付：随時 費用：無料	〒850-0057 長崎県大黒町3-1 交通産業ビル2階 TEL : 095-821-4818
(一社)熊本県貿易協会	受付：随時 費用：無料	〒860-0022 熊本市中央区横紺屋町10番地 熊本商工会議所 3階 TEL : 096-355-2281 http://www.kumamoto-fta.or.jp/
(一社)大分県貿易協会	受付：随時 費用：無料	〒870-0266 大分市大字大在6番地 大分国際貿易センタービル4階 TEL : 097-592-5932 http://www.oita-fta.jp/
(公社)宮崎県物産貿易振興センター	受付：随時 費用：無料	〒880-0804 宮崎市宮田町1番6号 TEL : 0985-22-7389 https://www.m-tokusan.or.jp/
(公社)鹿児島県貿易協会	受付：事前予約 費用：無料	〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番1号10階 鹿児島県庁 販路拡大・輸出促進課内 TEL : 099-251-8484 https://www.kibc-jp.com/

10. 九州の金融機関（海外ビジネス相談窓口）

海外ビジネス相談窓口		
山口銀行	事業性評価部 ソリューション推進グループ	TEL : 083-223-1494 https://www.yamaguchibank.co.jp/corporate/consultation/support.html
北九州銀行	事業性評価部 ソリューション推進グループ	TEL : 083-223-1494 https://www.kitakyushubank.co.jp/corporate/consultation/support.html
西日本シティ銀行	国際部 グローバルビジネス・サポートセンター	TEL : 092-476-2560 https://www.ncbank.co.jp/hojin/asia_information/
福岡銀行	グローバルソリューション部	TEL : 092-723-2312 https://www.fukuokabank.co.jp/corporate/international/
筑邦銀行	営業本部 国際営業グループ	TEL : 0942-32-5338 https://www.chikugin.co.jp
佐賀銀行	地域支援部	TEL : 0952-25-4565 https://www.sagabank.co.jp/houjin/consultant/overseas-business.html
十八親和銀行	ソリューション営業部 法人営業グループ	TEL : 095-828-7959 https://www.18shinwabank.co.jp/corporate/international/
熊本銀行	ソリューション営業部 事業金融グループ パブリック・グローバルチーム	TEL : 096-385-1280 https://www.kumamotobank.co.jp/corporate/international/
肥後銀行	国際ビジネス支援部 国際ビジネス支援室	TEL : 096-326-8676 https://www.higobank.co.jp/business/service/support/international/trade.html

海外ビジネス相談窓口		
大分銀行	法人営業支援部 国際営業室	TEL : 097-538-7740 https://www.oitabank.co.jp/business/kaigai/support/
豊和銀行	ソリューション支援部	TEL : 097-534-2653 https://www.howabank.co.jp/corporate/supports/
宮崎銀行	国際部	TEL : 0985-32-8217 https://www.miyagin.co.jp/hojin/support/overseas/international-business/
宮崎太陽銀行	地域活性化部 証券国際部	TEL : 0985-60-6347 https://www.taiyobank.co.jp
鹿児島銀行	国際ビジネス支援部 国際ビジネス推進室	TEL : 099-239-4896 https://www.kagin.co.jp/houjin/management/204_004.html
鹿児島相互信用金庫	地域支援部	TEL : 099-259-5222

11. 九州の自治体の海外事務所

福岡県	福岡県上海事務所
	中華人民共和国上海市長寧区 樓山関路83号,新虹橋中心大厦26楼,2636室 TEL : 86)21-3105-6376
	福岡県香港事務所
	Unit702B, 7/F, New East Ocean Centre, 9 Science Museum Road, Tsim Sha Tsui East, Kowloon, Hong Kong TEL : 852)2869-9809
	福岡県バンコク事務所
	9/F Sindhorn Bldg . Tower 2, 130-132 Witthayu Rd., Lumphini, Pathum Wan, Bangkok 10330, THAILAND TEL : 66)2-689-6200
佐賀県	韓国、欧州および米国の業務委託駐在員 福岡県庁 企画・地域振興部 国際局国際政策課 TEL : 092-643-3214
	香港オフィス機能の業務委託 公益財団法人佐賀県地域産業支援センター さが県産品流通デザイン公社 TEL : 0952-20-5603
長崎県	長崎県上海事務所
	中国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2002室 TEL : 86)21-6275-0696/21-6275-8437
	長崎県ソウル事務所
	韓国ソウル特別市鍾路区鍾路1 教保ビル17階 (クリアソウル事務所内) TEL : 82)2-733-7398
熊本県	熊本県熊本上海事務所 (中国担当)
	上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心1718室 TEL : 86)21-6218-6901
	熊本県香港代表事務所 (香港及び台湾担当)
	1201B,12/F,Wing on Plaza,62 Mody Road,TST,KLN TEL : 852)3582-4533
	熊本県アジア事務所 (ASEAN諸国担当)
	1 Raffles Place #30-03 One Raffles Place Singapore TEL : 65)6224-7927

大分県	日中経済協会 上海事務所 大分県経済交流室
	上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心大厦1601号室 TEL : 86)21-6275-0088
宮崎県	日中経済協会 上海事務所 宮崎県経済交流室
	上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心大厦1601号室 TEL : 86)21-6275-0088
	宮崎県香港事務所
	Unit1004 10/F, Fourseas Building,208-212 Nathan Road Jordan,Kowloon,Hong Kong TEL : 852)3525-1705
鹿児島県	鹿児島県上海事務所
	上海市長寧区遵義路100号 虹橋南豊城A棟1903号室 日本社団法人鹿児島県特産品協会上海代表処 TEL : 86)21-6237-2233
	鹿児島県香港事務所
	Room4001,40/F.,Hopewell Centre,183 Queen's Road East,Wanchai, Hong Kong TEL : 852)2877-1696
福岡市	釜山・福岡経済協力事務所
	釜山広域市蓮堤区中央大路1001釜山市庁26階 TEL : 82)51-888-6607
北九州市	駐大連北九州市経済事務所
	中華人民共和国遼寧省大連市西崗区中山路147号 申貿大厦21楼 TEL : 86)411-8360-7298
熊本市	熊本上海事務所
	上海市延安西路2201号上海国際貿易中心1718室 TEL : 86)21-6218-6901

12. 九州の金融機関（海外事務所）

海外事務所		
山口銀行 北九州銀行 (山口フィナンシャル グループ)	釜山支店	大韓民国釜山広域市中区中央大路63、4階 (中央洞3街、釜山郵便局保険会館) TEL : 82)51-462-3281
	青島支店	中華人民共和国山東省青島市香港中路 76号、青島頤中皇冠假日酒店2楼 TEL : 86)532-8576-6222
	大連支店	中華人民共和国遼寧省大連市西崗区中山 路147号、森茂大廈14F TEL : 86)411-8370-5288
	香港駐在員事務所	RM 403,4/F,FAR EAST FINANCE CENTER 16, HARCOURT ROAD, HONG KONG TEL : 852)2521-7194
福岡銀行 熊本銀行 十八親和銀行 (ふくおか フィナンシャル グループ)	香港駐在員事務所	Room 404, 4/F, Far East Finance Centre, 16 Harcourt Road, Hong Kong 香港中環夏愨道16号 遠東金融中心4樓404室 TEL : 852)2524-2169
	上海駐在員事務所	中華人民共和国上海市延安西路2201号 上海 国際貿易中心2010号室 TEL : 86)21-6219-4570
	大連駐在員事務所	中華人民共和国大連市人民路60号 大連富 麗華大酒店622号室 TEL : 86)411-8282-3643
	台北駐在員事務所	台湾台北市中山区松江路126號6樓26 TEL : 886)2-2523-8887
	シンガポール 駐在員事務所	65 Chulia Street #27-03 OCBC Centre Singapore 049513 TEL : 65)6438-4913

海外事務所		
福岡銀行 熊本銀行 十八親和銀行 (ふくおか フィナンシャル グループ) ※は福岡銀行のみ	バンコク 駐在員事務所	16th Floor Unit 1606A, Park Ventures Ecoplex, 57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330,Thailand TEL : 66)2-256-0695
	ホーチミン 駐在員事務所	Suite 1108, Saigon Tower, 29 Le Duan Street, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam TEL : 84)28-3822-2802
	ニューヨーク 駐在員事務所※	One Rockefeller Plaza, Suite 1201, New York, NY 10020-2003 TEL : 1)212-247-2966
西日本シティ銀行	シンガポール駐在員 事務所	1 Marina Boulevard Unit#25-07 One Marina Boulevard Singapore 018989 TEL : 65)6222-0115
	上海駐在員事務所	中華人民共和国 上海市延安西路2201 上海国際貿易中心2209室 TEL : 86)21-6219-0600
	香港駐在員事務所	Suite 3112, Tower 6, The Gateway, Harbour City, 9 Canton Road,Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong TEL : 852)2526-2259
肥後銀行 (九州フィナンシャル グループ)	上海駐在員事務所	27F, Hang Seng Bank Tower, No.1000, Lujiazui Ring Road, Pudong New Area, Shanghai, P.R.China TEL : 86)21-6340-3915
	台北駐在員事務所	台北市松山區敦化北路170號宏泰世界大樓 3樓B室 TEL : 886-2-2715-0377
鹿児島銀行 (九州フィナンシャル グループ)	上海駐在員事務所	Room141, 27F, Hang Seng Bank Tower, No.1000, Lujiazui Ring Road, Pudong New Area, Shanghai, P.R.China TEL : 86)21-6841-5185
	台北駐在員事務所	7F-E Exchange Square1 No.89 Songren Rd Xinyi Dist,Taipei City 110413, Taiwan R.O.C TEL : 886)2-2758-9510
大分銀行	香港駐在員事務所	Room 1108, 11/F, The Metropolis Tower, 10 Metropolis Drive, Hung Hom, Kowloon, Hong Kong TEL : 852)2522-8862

13. 九州の海外関係機関

九州の総領事館及び領事館

中華人民共和国 駐福岡総領事館	福岡市中央区地行浜1-3-3	TEL:092-713-1121
中華人民共和国 駐長崎総領事館	長崎市橋口町10-35	TEL:095-849-3311
駐福岡大韓民国総領事館	福岡市中央区地行浜1-1-3	TEL:092-771-0461
在福岡米国領事館	福岡市中央区大濠2-5-26	TEL:092-751-9331
在福岡ベトナム社会主義 共和国総領事館	福岡市博多区中洲5-3-8 アクア博多4階	TEL:092-263-7668
在福岡タイ王国総領事館	福岡市中央区天神4-1-37 第一明星ビル2階	TEL:092-739-9088

九州の外国政府等関係機関

中国江蘇省中小企業 日本代表処	福岡市博多区博多駅前3-19-14 BSビル6-B2	TEL:092-292-4161
台湾貿易センター 福岡事務所 (TAITRA)	福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル7階	TEL:092-472-7461
台北駐福岡経済文化弁事処	福岡市中央区桜坂3-12-42	TEL:092-734-2810

九州の外国政府等関係機関

アンスティチュ・フランセ九州 (旧九州日仏学館)	福岡市中央区大名2-12-6 BLD F.	TEL:092-712-0904
大韓貿易投資振興公社福岡 貿易館 (KOTRA韓国貿易 センター福岡)	福岡市博多区博多駅前3-2-1 日本生命博多駅前ビル11階	TEL:092-473-2005
韓国観光公社福岡支社	福岡市博多区博多駅前2-1-1 朝日ビル5階	TEL:092-471-7174
済州観光公社 福岡広報事務所	福岡市博多区博多駅前2-1-1 朝日ビル5階	TEL:092-473-0514
福岡・釜山経済協力事務所	福岡市中央区天神1-8-1	TEL:092-711-4888

13. 九州の海外関係機関

九州の外国政府等関係機関		
福岡アメリカン・センター (在福岡アメリカ領事館広報部)	福岡市中央区天神2-2-67 ソラリアパークサイド・ビル8階	TEL:092-761-6661
米国モンタナ州政府 駐日代表事務所	熊本市中央区水前寺6-18-1 熊本県庁内	TEL:096-385-0782
国際連合人間居住計画 (ハビタット) 福岡本部 (アジア太平洋担当)	福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡8階	TEL:092-724-7121

14. 九州の貿易関係等官公署

門司税関	北九州市門司区西海岸1-3-10 門司港湾合同庁舎内	税関相談官 TEL : 050-3530-8372
長崎税関	長崎市出島町1-36	税関相談官 TEL : 095-828-8619
九州経済産業局	福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎本階7階	国際部国際課 TEL : 092-482-5423
門司植物防疫所	北九州市門司区西海岸1-3-10 門司港湾合同庁舎内	庶務課 TEL : 093-321-1404
動物検疫所 門司支所	北九州市門司区西海岸1-3-10 門司港湾合同庁舎内	TEL : 093-321-1116
福岡出入国 在留管理局	福岡市中央区舞鶴3-5-25 福岡第一法務総合庁舎	総務課 TEL : 092-717-5420

よくあるお問合せQ&A

補助金を活用したい	海外展開を支援する機関では、様々な補助金が用意されています。まずは、当冊子をご覧ください。 また、自治体（県庁・市役所）による補助金もありますので、各機関にお問い合わせください。
支援施策の情報を入手したい	メールマガジンへの登録、セミナーへの参加、各機関にご相談ください。具体的には、当冊子5ページ～「STEP1 情報収集したい」、6ページ「STEP1 セミナーに参加したい」をご覧ください。
専門家に相談したい	当冊子9ページ～「STEP2 海外展開の専門家に相談したい」、37ページ～「参考4. 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい」をご覧ください。
分野別の支援施策を知りたい	農業、医療、建設、放送コンテンツ、地域資源活用等色々ございます。当冊子10ページ～「STEP2 商品開発・販路開拓を行いたい」をご覧ください。
中小企業の定義を知りたい	当冊子11ページ「<コラム> 中小企業者の定義」をご覧ください。
ビジネスパートナーを探したい	当冊子15ページ「STEP3 国内で海外への販路を開拓したい」をご覧ください。
海外展示会の出展支援を知りたい	当冊子18ページ「STEP3 海外で直接販路を開拓したい」をご覧ください。
金融機関による支援を知りたい	当冊子21ページ「STEP3 資金を調達したい」、47ページ「参考10. 九州の金融機関（海外ビジネス相談窓口）」をご覧ください。
人材についての支援を知りたい	当冊子27ページ～「STEP4 人材を採用・育成したい」、40ページ～「参考6. 海外進出にあたり人材を育成したい」をご覧ください。
海外展開先がODA対象国である	当冊子30ページ「STEP1～4 開発途上国でビジネスを行いたい」をご覧ください。
支援施策について相談したい	困った時は、九州経済産業局国際課（092-482-5423）までお問い合わせください。

※支援施策によっては公募期間が設けられており、ご利用いただけない場合があります。

索引

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
あ		
(公財)国際人材育成機構 (AIM・ジャパン)	外国人技能実習生受入事業	40
	特定技能外国人受入事業	40
工業所有権情報・研修館(INPIT)	海外展開知財支援窓口	13,42
	知財総合支援窓口	14,42
	新興国等知財情報データバンク	14
国立研究開発法人 日本医療研究開発機構(AMED)	医工連携イノベーション推進事業(開発・事業化事業)	11
	海外ビジネス相談窓口	47
大分銀行	香港駐在員事務所	49
	海外展開支援	44
大分県庁	上海事務所 大分県経済交流室	48
	か	
外国人在留総合インフォメーション センター(福岡出入国在留管理局内)	入国審査手続、在留審査手続等に関する相談	41
外国政府等関係機関	九州の外国政府等関係機関	50~
外務省	海外展開推進のための在外公館施設利用	12
	在外公館における日本企業支援	18
	海外進出企業の安全対策支援	23
	各国・地域情勢	32
鹿児島銀行 (九州フィナンシャルグループ)	海外ビジネス相談窓口	47
	上海駐在員事務所	49
	台北駐在員事務所	49
鹿児島県庁	海外展開支援	44
	鹿児島県上海事務所	48
	鹿児島県香港事務所	48
鹿児島相互信用金庫	海外ビジネス相談窓口	47
環境省	バーゼル法及び廃棄物処理法に関する輸出入に係る問合せ	34

支援機関名	支援施策名	掲載ページ	
北九州銀行 (山口フィナンシャルグループ)	海外ビジネス相談窓口	47	
	釜山支店	49	
	青島支店	49	
	大連支店	49	
	香港駐在員事務所	49	
北九州市役所	海外展開支援	44	
	駐大連北九州市経済事務所	48	
北九州商工会議所	海外展開支援	38	
九州グローバル人材活用促進協議会	Work in Kyushu	29	
九州経済 産業局	国際部 国際課	メールマガジン「海外ビジネスサポート通信」	5,32
		企画型セミナー(講師派遣)	6
		政策紹介(国際化)	32
		中小企業海外展開支援相談	43
	国際部 国際課 通商係	貿易管理制度に係る問合せ	34
		皮革・革靴の関税割当に係る問合せ	35
	国際部 国際企画調査課	本格焼酎・泡盛輸出促進ネットワーク	31
		対日直接投資総合案内	38
	国際部 投資交流促進課	高度外国人材活用支援	40
		ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業	10
地域経済部 産業技術革新課	成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業)	10	
	九州知的財産戦略センター	知的財産施策に係る広報	42
九州経済国際化推進機構	メールマガジン「海外ビジネスサポート通信」	5	
	参加型セミナー	6	
	環黄海経済・技術交流会議	43	
	九州・ベトナム交流事業	43	

STEP1

調査

STEP2

計画

STEP3

海外

STEP4

事業

参

考

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
九州経済国際化推進機構	九州・タイ交流事業	43
九州環境エネルギー産業推進機構 (K-RIP)	環境エネルギー関連産業クラスター	31
九州地域バイオクラスター推進協議会 (KBCC)	九州地域バイオ関連クラスター	31
九州農政局	農林水産品・食品輸出相談	36
九州の食輸出協議会	農林水産物・食品輸出相談	31,36
九州半導体・デジタルイノベーション協議会 (SIIQ)	半導体関連産業クラスター	31
九州ヘルスケア産業推進協議会 (HAMIQ)	医療・ヘルスケア関連クラスター	31
九州の金融機関	海外ビジネス相談窓口	47
	海外事務所	49
熊本銀行	海外ビジネス相談窓口	47
	香港駐在員事務所	49
	上海駐在員事務所	49
	大連駐在員事務所	49
	台北駐在員事務所	49
	シンガポール駐在員事務所	49
	バンコク駐在員事務所	49
	ホーチミン駐在員事務所	49
	海外展開支援	44
熊本県庁	熊本上海事務所	48
	熊本県香港代表事務所	48
	熊本県アジア事務所	48
	酒類の輸出に関する相談窓口	35
熊本国税局	酒類の輸出免税手続きに関する問合せ	35
	輸出酒類に係る証明書の発行	35
	輸出に係る販売業免許に関する問合せ	35
	輸出品販売場（消費税免税店）に関する問合せ	39
	海外展開支援総合窓口	44
熊本市役所	熊本上海事務所	48

支援機関名	支援施策名	掲載ページ	
経済産業省	貿易経済協力局 技術・人材協力課	国際化促進インターンシップ事業	27
		技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣・寄附講座開設事業）	28
		アジア等ゼロエミッション化人材育成等事業	28
	通商政策局 経済連携課	経済連携協定(EPA)/自由貿易協定(FTA)	36
		医療機器開発支援ネットワーク	11
	各都道府県警察	IT導入補助金	24
		JLOX補助金	24
		対外経済	32
		安全保障貿易管理に係る問合せ	33
貿易救済措置		33	
バーゼル法に関する廃棄物の輸出入に係る問合せ		34	
EPAによる輸出手続きについて		36	
警察総合相談	42		
工業所有権情報・研修館 (INPIT)	海外展開知財支援窓口	13,42	
	知財総合支援窓口	14,42	
	新興国等知財情報データベース	14	

STEP1

知る・調べる

STEP2

計画する・準備する

STEP3

海外に進出する

STEP4

事業の安定・拡大

参考

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
(独)国際協力機構(JICA)	JICA九州について	46
	民間企業が活用可能なJICA事業メニュー	30
	世界の現状を知る	32
	海外の現地情報	36
	JICA海外協力隊 連携派遣	40
	国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」	40
	JICA留学生インターンシップ	40
国際協力銀行(JBIC)	投資環境資料等	33
	企画型セミナー(講師派遣)	6
	海外事業展開支援	38
	海外事業展開支援(海外進出先でのご相談)	38
	日本企業の海外投資事業に係る融資	22
	投資金融	39
(公財)国際人材育成機構(アイム・ジャパン)	輸出金融	39
	外国人技能実習生受入事業	40
	特定技能外国人受入事業	40
(公財)国際労務管理財団(I.P.M.)	外国人技能実習生受入事業	40
	外国人雇用に係る労務管理業務	40
福岡国税局、熊本国税局	酒類の輸出に関する相談窓口	35
	酒類の輸出免税手続きに関する問合せ	35
	輸出酒類に係る証明書の発行	35
	輸出に係る販売業免許に関する問合せ	35
	輸出品物販売場(消費税免税店)に関する問合せ	39
国土交通省	中堅・中小建設企業の海外進出支援等	10
さ		
佐賀銀行	海外ビジネス相談窓口	47
佐賀県庁	海外展開支援問合せ窓口	44
	香港オフィス機能の業務委託	48
九州半導体・デジタルイノベーション協議会(SIIQ)	半導体関連産業クラスター	31
(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)	P.56「(独)日本貿易振興機構」の欄をご覧ください。	
自治体	海外展開支援問合せ窓口	44
	海外事務所	48

支援機関名	支援施策名	掲載ページ	
(独)国際協力機構(JICA)	左列の最上部「JICA」の欄をご覧ください。		
ジャパン・コスメティックセンター(JCC)	化粧品関連産業クラスター	31	
	海外ビジネス相談窓口	47	
十八親和銀行	香港駐在員事務所	49	
	上海駐在員事務所	49	
	大連駐在員事務所	49	
	台北駐在員事務所	49	
	シンガポール駐在員事務所	49	
	バンコク駐在員事務所	49	
	ホーチミン駐在員事務所	49	
	海外展開支援	21	
商工組合中央金庫(略称/商工中金)	中小企業海外展開サポートデスク	38	
	貿易投資相談	38	
信金中央金庫	信用保証制度	21	
信用保証協会	通関手続き、関税に係る問合せ	35	
	EPAによる原産地規則の解釈及び適用について	36	
	差止申立て	42	
門司税関			
た			
大学コンソーシアムおおいた	おおいた留学生人材情報バンク	41	
(一財)対日貿易投資交流促進協会(MIPRO)	輸入ビジネス支援	36	
筑邦銀行	海外ビジネス相談窓口	47	
中小企業庁	経営支援部 海外展開支援室	経営サポート「海外展開支援」	32
		ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業	10
		成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)	10

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
中小企業支援センター等	外国出願支援事業	13,42
(独)中小企業基盤整備機構/ 中小機構九州本部	中小機構九州本部/南九州事務所について	45
	新規輸出1万者支援プログラム	3
	海外ビジネスナビ、企画型セミナー(講師派遣)	5,6
	海外展開ハンズオン支援(相談アドバイス)	7,9,37
	J-GoodTech(ジグテック)	15
	海外CEO商談会	17
	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業	10
	IT導入補助金	24
動物検疫所門司支所		51
特許庁	海外出願支援事業	13
	政府模倣品・海賊版対策総合窓口	42
な		
長崎県庁	海外展開支援総合窓口	44
	長崎県上海事務所	48
	長崎県ソウル事務所	48
長崎税関	通関手続き、関税に係る問合せ	35
	EPAによる原産地規則の解釈及び適用について	36
	差止申立て	42
西日本シティ銀行	海外ビジネス相談窓口	47
	シンガポール駐在員事務所	49
	上海駐在員事務所	49
	香港駐在員事務所	49
(一財)日中経済協会	対中ビジネス情報の発信	32
日本アセアンセンター	ASEANに関わる情報提供	32
国立研究開発法人 日本医療研究 開発機構(AMED)	医工連携イノベーション推進事業(開発・事業 化事業)	11
日本商工会議所	特定原産地証明書の発給	35,36
日本政策金融公庫	海外展開・事業再編資金	21
	海外展開ゼロイチ+	33
(公財)日本台湾交流協会		32

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
日本弁護士連合会	中小企業国際業務支援弁護士紹介制度	20
日本弁理士会九州支部	無料知的財産相談	42
日本貿易保険(NEXI)	貿易保険のご案内	22
(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)	日本貿易振興機構について	45
	新規輸出1万者支援プログラム	3
	新輸出大国コンソーシアム	4
	海外ビジネス情報	5
	輸出専門家による個別支援サービス(農林水産・食品分野)	8
	海外ミニ調査サービス	8
	貿易投資相談	9,37
	海外投資アドバイザー	9
	海外フリーフィングサービス	9
	ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ事業	12
	e-Venue	15
	海外バイヤー招へい・商談会	17
	海外見本市・展示会出展支援	18
	中小企業海外展開現地支援プラットフォーム	19
	JAPAN STREET	25
	JAPAN MALL	25
	JAPAN LINKAGE	26
	JAPAN STORE	26
	中小企業海外ビジネス人材育成塾	27
	高度外国人材活躍推進プラットフォーム	29
農林水産物・食品輸出相談窓口	37	
外国企業の日本進出対日投資情報	38	
貿易実務オンライン講座	40	
農林水産省	GFP 農林水産物・食品輸出プロジェクト	12
は		
九州ヘルスケア産業推進協議会 (HAMIQ)	医療・ヘルスケア関連クラスター	31
東アジア経済交流推進機構 (OEAED)	企業の会員都市間展開支援事業	43

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
肥後銀行(九州フィナンシャルグループ)	海外ビジネス相談窓口	47
	上海駐在員事務所	49
福岡アジアビジネスセンター(福岡ABC)	中小企業の海外展開支援	37
福岡銀行	海外ビジネス相談窓口	47
	香港駐在員事務所	49
	上海駐在員事務所	49
	大連駐在員事務所	49
	台北駐在員事務所	49
	シンガポール駐在員事務所	49
	バンコク駐在員事務所	49
	ホーチミン駐在員事務所	49
	ニューヨーク駐在員事務所	49
福岡検疫所	食品等輸入届出書の提出について	35
福岡県庁	海外展開支援問合せ窓口	44
	福岡県上海事務所	48
	福岡県香港事務所	48
	福岡県バンコク事務所	48
	韓国、欧州および米国の業務委託駐在員	48
福岡県弁護士会中小企業海外展開法的支援プロジェクトチーム	中小企業海外展開法律相談	38
福岡県留学生サポートセンター	就職支援事業	40
福岡国税局	酒類の輸出に関する相談窓口	35
	酒類の輸出免税手続きに関する問合せ	35
	輸出酒類に係る証明書の発行	35
	輸出に係る販売業免許に関する問合せ	35
	輸出物品販売場(消費税免税店)に関する問い合わせ	39
福岡市役所	海外展開支援問合せ窓口	44
	釜山・福岡経済協力事務所	48
福岡出入国在留管理局	入国審査手続、在留審査手続等	41
福岡商工会議所	原産地証明書の発給	35
	国際化支援	37
(公社)福岡貿易会	国際ビジネス個別相談	37,46

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
(公財)福岡よかトピア国際交流財団	留学生と企業との交流サロン	41
	日本人大学生留学奨学金(スタートアップ奨学金)	41
弁護士知財ネット 九州・沖縄地域会	知的財産に関する相談窓口	42
貿易協会	九州の貿易協会について	46
豊和銀行	海外ビジネス相談窓口	47
ま		
(一財)対日貿易投資交流促進協会(MIPRO)	輸入ビジネス支援	36
宮崎銀行	海外ビジネス相談窓口	47
宮崎県庁	海外展開支援総合窓口	44
	上海事務所 宮崎県経済交流室	48
	宮崎県香港事務所	48
宮崎太陽銀行	海外ビジネス相談窓口	47
門司植物検疫所		51
門司税関	通関手続き、関税に係る問合せ	35
	EPAによる原産地規則の解釈及び適用について	36
	差止申立て	42
や		
山口銀行(山口フィナンシャルグループ)	海外ビジネス相談窓口	47
	釜山支店	49
	青島支店	49
	大連支店	49
	香港駐在員事務所	49
ら		
領事館	九州の総領事館及び領事館	50
わ		
WIPO日本事務所	WIPO GREENデータベース	16
ワンストップ海外展開相談窓口	海外展開支援	37

九州経済産業局は、経済産業省の地方ブロック機関の一つで、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県及び鹿児島県の7県を管轄しています。

国際部では、九州のアジア各国との地理的近接性を活かし、国際会議の開催や官民による海外ミッションの派遣など、アジアの新興国市場への参入を目指す企業の海外展開（貿易・投資）の支援や対内投資の促進を行っています。

さらに、食品の輸出拡大、本格焼酎の販路開拓にも取り組んでいます。また、輸出入に関する法令執行業務、外国人材の活用を希望する企業と留学生とのマッチング支援事業、海外への九州PR、各種説明会の開催、海外展開支援策等のメールマガジン配信などを行っています。



〒812-8546
福岡市博多区博多駅東2-11-1
福岡合同庁舎 本館6階、7階

- JR博多駅 筑紫口、地下鉄博多駅15番出口から徒歩7分
- 博多駅筑紫口バス停、駅東二丁目バス停から徒歩5分

九州における国際経済交流の一元的組織として、域内の地方公共団体、経済団体、民間企業等が一体となり、2001年7月に設立しました。

九州と海外との産業交流や人材交流等を通じた九州の活性化と自立的な発展を図るため、九州の魅力ある産業立地環境及び観光資源等を一体的に海外諸国等に広報するとともに、内外企業の誘致による産業立地や産業交流を通じたイノベーションの創出並びに調和のとれた地域振興を推進することを目的としています。

事業概要

1. 国際化戦略等の企画・立案

九州全体で連携して実施することが有効な事業や調査等の企画について検討を行い、機構のメンバー間相互の意見交換・情報共有をしつつ実現します。

2. 広報・情報発信

ウェブサイトや九州経済に関する広報資料を活用し、九州のビジネス環境や、企業の海外展開支援事業等について、広く内外に情報を発信します。

3. 経済交流

- ① アジア地域（環黄海地域、中国、韓国、ASEAN等）との経済交流事業、
- ② セミナー開催等による最新の海外現地情報や市場動向、支援制度の活用方法等の海外ビジネス・経済情報提供事業、
- ③ アジア地域や欧米地域等への販路拡大や進出を支援するため、海外展示会への出展、海外向けバイヤーとの商談会、など、海外展開支援・経済交流事業を幅広く展開します。

4. 人材交流

九州企業と留学生等グローバル人材との相互理解、九州企業における留学生等の採用・定着を促進するための、交流の機会、接点づくり等の事業を実施します。

5. 投資促進

九州に対する投資（対内投資）促進等に係る情報収集、対外プロモーション等を実施し、九州各地への投資促進に向けた取り組みを行います。

【当サポートブックについてのお問合せ先】※支援施策の詳細については、実施機関の窓口にお問い合わせください。

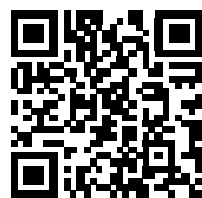
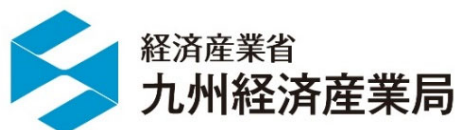
九州経済国際化推進機構事務局（九州経済産業局 国際部 国際課）

（住所）〒812-8546 福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎本館7階

（TEL）092-482-5423

（ウェブサイト） <https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/index.html>

<https://www.kyushu-kei.org/>



<発行：2024年5月>